

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月28日
【事業年度】	第58期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井明夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号
【電話番号】	092 471 2479
【事務連絡者氏名】	取締役福岡本社担当 富永真理
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03 5707 8800
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木村公篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 (東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	(百万円)	103,415	100,130	100,546	101,533	116,199
経常利益	(百万円)	2,416	4,144	6,155	5,014	4,563
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	1,340	9,257	4,896	3,395	1,653
純資産額	(百万円)	55,282	44,896	49,677	53,336	53,314
総資産額	(百万円)	100,897	89,168	83,315	84,578	84,992
1株当たり純資産額	(円)	1,307.83	1,096.66	1,214.70	1,305.30	1,308.35
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( )	(円)	31.68	224.40	119.67	83.07	40.93
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	54.8	50.4	59.6	63.1	60.2
自己資本利益率	(%)	2.4		10.4	6.6	3.2
株価収益率	(倍)	27.1		10.9	21.6	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,067	6,380	3,076	6,260	4,317
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	96	1,852	5,467	2,071	1,237
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,085	3,340	2,037	7,127	5,257
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	13,123	18,016	13,588	10,789	8,611
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,841 (9,538)	2,443 (8,446)	2,252 (8,309)	2,463 (8,577)	2,656 (9,799)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高にはその他の営業収入を含めて記載しております。

3 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第55期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	83,382	76,645	72,343	37,584	8,975
経常利益 (百万円)	1,395	3,016	3,552	409	322
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	373	5,945	2,888	1,357	610
資本金 (百万円)	13,676	13,676	13,676	13,676	13,676
発行済株式総数 (株)	42,336,189	42,336,189	42,336,189	42,336,189	42,336,189
純資産額 (百万円)	52,423	45,348	48,122	47,029	43,785
総資産額 (百万円)	85,981	78,316	71,753	65,178	58,422
1株当たり純資産額 (円)	1,240.18	1,107.71	1,176.68	1,150.97	1,120.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10.00 (0.00)	10.00 (0.00)	10.00 (0.00)	20.00 (0.00)	20.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	8.83	144.12	70.60	33.20	15.12
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.0	57.9	67.1	72.2	74.9
自己資本利益率 (%)	0.7		6.2		1.3
株価収益率 (倍)	97.0		18.4		103.6
配当性向 (%)	113.2		14.2		132.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,069 (7,181)	1,784 (6,253)	1,598 (5,831)	139 (3,319)	110 (343)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高にはその他の営業収入を含めて記載しております。

3 第57期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

4 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第55期及び第57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 当社は、平成17年7月1日付で、会社分割を行い持株会社制へと移行いたしました。従いまして、第57期以降の主要な経営指標等は第56期以前と比較して大きく変動しております。

## 2【沿革】

当社は、創業者故江頭匡一が米極東空軍春日原ベース内で行っていたコンセッショニア（御用商）の業務拡大に伴い、昭和25年4月4日キルロイ特殊貿易株式会社を設立、その後、同社を母体として、それぞれ別々の企業体でパン・ケーキの製造・販売業、レストラン業、アイスクリームの製造・販売業を行っていましたが、「飲食業の産業化」を確立するため、これらの事業を統一し、昭和31年5月、ロイヤル株式会社（資本金1,000千円）を設立したことに始まります。

その後、昭和46年5月、ロイヤル株式会社の株式額面を50円に変更することを目的として、キルロイ特殊貿易株式会社が、ロイヤル株式会社を吸収合併の上、会社名をロイヤル株式会社に変更し、被合併会社の営業活動を全面的に承継しました。従って、以下の「沿革」については、実質上の存続会社であるロイヤル株式会社（被合併会社）の設立の周辺から記載いたしました。

なお、当社は平成17年7月に持株会社制に移行し、会社名をロイヤルホールディングス株式会社に変更しております。

昭和26年10月	日本航空国内線の営業開始と同時に福岡空港において機内食搭載と喫茶営業を開始。
昭和26年12月	福岡市堅粕で製菓・製パン業を開始、株式会社ロイヤルベーカリーを設立。
昭和28年11月	福岡市東中洲にレストランを開業、有限会社ロイヤルを設立。
昭和30年2月	アイスクリームの製造販売に着手。
昭和31年5月	ロイヤル株式会社（資本金1,000千円）を福岡市東中洲に設立。
昭和37年9月	セントラルキッチンシステム（集中調理方式）を採用し、業務用冷凍料理の製造に着手。
昭和38年4月	福岡市下和白にアイスクリーム工場を建設。
昭和44年9月	福岡市大字那珂に新本社・工場（ロイヤルセンター）が完成、全部門を移転。
昭和47年10月	物産ロイヤル株式会社（現株式会社カフェクロワッサン）（現連結子会社）設立。
昭和53年8月	福岡証券取引所に上場。
昭和54年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和56年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年8月	東京都世田谷区桜新町に東京本社（現東京本部）を設置。
昭和58年6月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和58年10月	千葉県船橋市高瀬町に東京食品工場（現東京食品第一工場）を建設。
昭和63年12月	株式会社びーばあの株式取得、会社名をロイヤル食品株式会社（現連結子会社）に変更。
平成2年9月	福岡市博多区那珂の本社・工場（ロイヤルセンター）再構築工事の竣工。
平成2年10月	ロイヤルマリOTTアンドエスシー株式会社（現エスシーロイヤル株式会社）（現連結子会社）設立。
平成12年3月	株式会社関西インフライトケイタリングを株式取得により連結子会社化。
平成13年2月	千葉県船橋市高瀬町に東京食品第二工場を建設。
平成14年4月	オージー・ロイヤル株式会社（現ロイヤル関西株式会社）を株式の追加取得により連結子会社化。
平成15年6月	株式会社ドゥ・レストランツ・ファン（連結子会社）設立。
平成15年12月	那須高原フードサービス株式会社を株式取得により連結子会社化。
平成16年7月	アールエヌティーホテルズ株式会社を株式の追加取得により連結子会社化。
平成17年7月	持株会社制に移行し、会社名をロイヤルホールディングス株式会社に変更。 会社分割により、ロイヤル株式会社、ロイヤル北海道株式会社、ロイヤル九州株式会社、ロイヤル空港レストラン株式会社、ロイヤルカジュアルダイニング株式会社及びロイヤルマネジメント株式会社（いずれも連結子会社）に事業を承継。
平成17年11月	株式会社伊勢丹ダイニング（現アールアンドアイダイニング株式会社）を株式取得により連結子会社化。
平成17年12月	関連会社アールアンドケーキフードサービス株式会社がキリンダイニング株式会社より飲食店26店の営業譲受け。取締役の派遣等により同社を連結子会社化。
平成18年6月	株式会社テンコーポレーションを株式取得及び取締役の異動により連結子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社19社及び関連会社2社で構成され、外食事業、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 外食事業

ホスピタリティファミリーレストラン「ロイヤルホスト」をはじめ、カリフォルニアグリル「シズラー」、空港・高速道路施設におけるレストラン、焼肉店（「焼肉万歳」「毘沙門」等）、及びフランス料理「花の木」等のレストラン、その他各種の飲食店舗を運営しているほか、コンベンション施設、企業、病院等でカフェテリア等を受託運営しております。

また、「アペティート」「ミセスエリザベスマフィン」及び空港売店等にてベーカリー製品を販売しております。

（主要な会社）

当社

子会社...ロイヤル(株)、ロイヤル関西(株)、ロイヤル北海道(株)、ロイヤル九州(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、エスシーロイヤル(株)、那須高原フードサービス(株)、(株)カフェクロワッサン、(株)伊勢丹ダイニング、(株)テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス(株)、他4社

#### (2) 食品事業

子会社ロイヤル(株)、同ロイヤル食品(株)が、喫茶商品、冷凍食品、及び冷菓類等を、飲食店及び小売店向けに製造販売しております。

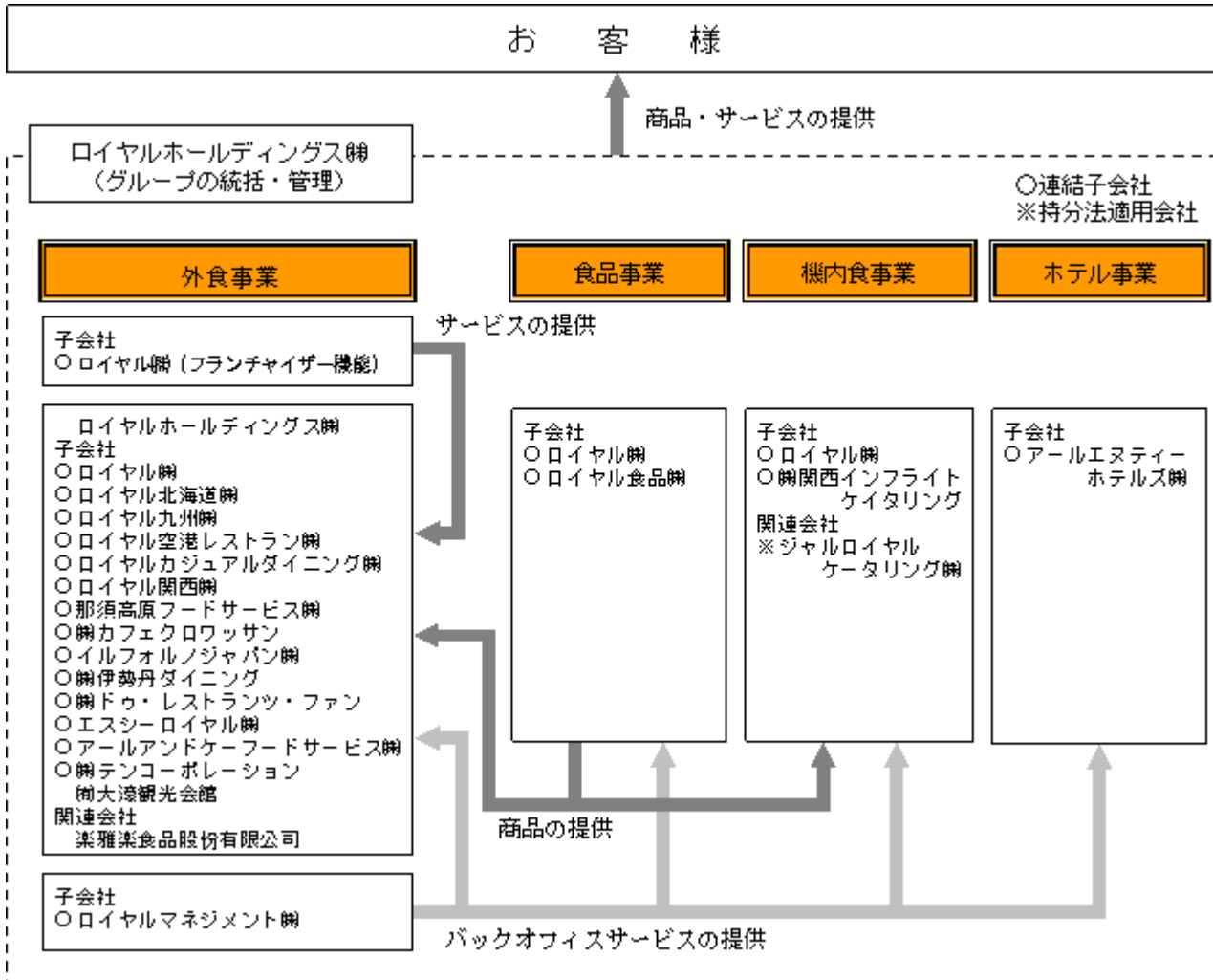
#### (3) 機内食事業

子会社ロイヤル(株)、同(株)関西インフライトケイタリング、関連会社ジャルロイヤルケータリング(株)が、福岡空港、関西国際空港、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

#### (4) ホテル事業

子会社アールエヌティーホテルズ(株)が、「ロイネットホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. (株)テンコーポレーションは、当連結会計年度において株式の追加取得及び取締役の異動を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当連結会計年度において持分法適用関連会社から連結子会社に異動いたしました。
2. (株)伊勢丹ダイニングは、平成19年1月1日付けで、アールアンドアイダイニング㈱に社名変更しております。
3. 平成19年1月10日付けで、中国北京市に当社100%出資の現地法人として北京楽雅餐飲管理有限公司を設立いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ロイヤル㈱ (注)4	福岡市 博多区	100	外食事業 食品事業 機内食事業	100.0	4	運転資金の 貸付	当社に製品を 販売	当社が工場を 賃貸
ロイヤル九州㈱	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	2			当社が店舗を 賃貸
ロイヤル北海道㈱	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	1	運転資金の 貸付		当社が店舗を 賃貸
ロイヤル空港 レストラン㈱	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	1			
ロイヤルカジュアル ダイニング㈱	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	1	運転資金の 貸付		
ロイヤルマネジメント㈱	東京都 世田谷区	100	外食事業 (バックオフィス サービスの提供)	100.0	2		当社にバック オフィスサー ビスを提供	
ロイヤル食品㈱	福岡市 東区	40	食品事業	100.0	2	運転資金の 貸付	当社に製品を 販売	当社が工場を 賃貸
㈱関西インフライト ケイタリング	大阪府 泉南市	100	機内食事業	100.0	2	設備資金、 運転資金の 貸付及び借 入保証		当社が工場を 賃貸
ロイヤル関西㈱ (注)4	大阪市 中央区	100	外食事業	100.0	2			
イルフォルノジャパン㈱	東京都 世田谷区	250	外食事業	100.0	1	運転資金の 貸付		
㈱カフェクロワッサン	東京都 千代田区	295	外食事業	85.0	2			
エスシーロイヤル㈱	東京都 千代田区	200	外食事業	51.0	1	運転資金の 貸付		
那須高原 フードサービス㈱	東京都 世田谷区	50	外食事業	100.0	1			
アールエヌティー ホテルズ㈱	東京都 世田谷区	100	ホテル事業	73.0	2	建物の賃借 料を保証		
㈱伊勢丹ダイニング	東京都 新宿区	80	外食事業	66.6	2	運転資金の 貸付		
㈱ドゥ・レストランツ・ ファン	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	1	運転資金の 貸付		
アールアンドケー フードサービス㈱	福岡市 博多区	420	外食事業	80.0	2	運転資金の 貸付		
㈱テンコーポレーション (注)3	東京都 台東区	433	外食事業	46.1	2			

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

3 有価証券報告書を提出しております。また、持分は100分の50以下であります。また、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

- 4 ロイヤル(株)及びロイヤル関西(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ロイヤル(株)

主要な損益情報等	売上高	44,736百万円
	経常利益	764 "
	当期純利益	9 "
	純資産額	5,220 "
	総資産額	11,092 "

ロイヤル関西(株)

主要な損益情報等	売上高	11,925百万円
	経常利益	635 "
	当期純利益	345 "
	純資産額	4,908 "
	総資産額	9,233 "

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ジャルロイヤル ケータリング(株)	千葉県 成田市	2,000	機内食事業	49.0	5			

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	2,077 (9,096)
食品事業	221 (326)
機内食事業	185 (194)
ホテル事業	57 (175)
全社(共通)	116 (8)
合計	2,656 (9,799)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
110(343)	46.4	18.1	7,087

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時雇用者数が前事業年度(3,319人)に比べ2,976人減少したのは、主として平成17年7月1日に会社分割を行ったことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社には、ロイヤルグループ労働組合連合会が組織されており、連合(日本労働組合総連合会)の構成組織であるUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の拡大と企業の合理化が進んだことにより、企業収益が大幅に改善し、設備投資も高水準で推移するとともに、雇用者数も増加するなど全般的に底堅く緩やかな回復基調にあったといえます。しかしながら、雇用者数が増加する一方で賃金の伸びは緩やかなものとなっており、個人消費の回復にはまだ力強さは見えない状況にありました。

当飲食業界におきましては、全体として持ち直しの傾向が見られるものの、競合他社との競争は激しさを増しており、生き残りをかけた業界再編が本格化しております。また、お客様の「食に対する健康・安全志向」の高まりへの対応、優れた人材の確保に対してのコスト上昇など、当業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画《NEXT 50》の達成に向け経営効率化の取組みを一段と加速させる一方、多様化するお客様のニーズに対応するべく新業態・新商品の開発を行うとともに、原産地表示や食育といった“食の安心・安全”の確保に対する各種施策を推し進めてまいりました。また、当社グループが未開拓である飲食成長領域への積極的なM & Aを実施することで、当社グループの業態・拠点を更に多様化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は116,199百万円（前年同期比 + 14.4%）と伸張いたしました。が、損益面においては費用の増加等により、営業利益は4,180百万円（前年同期比 10.6%）、経常利益は4,563百万円（前年同期比 9.0%）、当期純利益は1,653百万円（前年同期比 51.3%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績については、次のとおりであります。

#### (外食事業)

当社グループの基幹であります当事業におきましては、主力のロイヤルホストにて“KITCHEN 12ヶ月”と題し、旬の食材を使用し季節感のある商品で構成した「月替りメニュー」の導入を行うなど、お客様のニーズに対応すべく魅力ある商品開発に努めてまいりました。併せて、一部のロイヤルホストにて「シェフズバー」の新設等を行い、「ロイヤルホストプラス」にリニューアルするなど、お客様から選ばれる付加価値を持つファミリーレストランを目指し様々な試みを実施いたしました。

当社グループでは、空港ターミナルビル・高速道路サービスエリア・大規模展示場・百貨店などにて多種多様な業態の飲食施設を展開しておりますが、そのいずれにおいても商品・サービスにこだわりを持ち、ブランド力の強化に努めております。

また、当社グループでは“食の安心・安全”に対するお客様の強い関心にお応えすべく、「食材の原産地表示」を「ロイヤルホスト」「シズラー」をはじめ当社グループ全体の各業態において重要な取組みとして推進しております。更に、地域で生産された食材をその地域で消費する「地産地消」、食に対する正しい知識を習得するための「食育活動」、東京農業大学との「産学連携」による健康メニューの開発等の新たな取組みも実施し、商品の安全性確保はもとより、お客様の高まる健康志向にもお応えすべく、多くの施策を実施してまいりました。

このほか当連結会計年度においては、M & Aにより当社グループにとって補完性の高い業態のグループへの取込みを行うなど事業規模の拡大もあり、売上高は94,396百万円（前年同期比 + 16.3%）と大幅に伸張いたしました。

しかしながら、損益面では、既存店舗の業態変更及び改装による設備費用の増大、新たなシステムの導入といった将来を長期的に見据えた経費が高んだことに加え、人件費等の増加により営業利益は2,315百万円（前年同期比 12.1%）となりました。

#### (食品事業)

洋菓子工場撤退の他、夏期の天候不順によるアイスクリームの販売不振、クリスマスケーキ等のトルテ製品の販売も低調となるなど総じて厳しい実績で推移いたしました。一方、業務用食品の販売を強化したことにより、売上高は8,228百万円（前年同期 + 6.6%）と伸張いたしました。が、利益率の低い商品の販売が増加したこと、子会社における滞留債権の処理を行ったことなどにより営業利益は464百万円（前年同期比 11.8%）となりました。

#### (機内食事業)

国内外の搭乗客数は堅調に推移しているものの、燃料価格の高騰等を背景に航空各社が推し進める合理化の影響を受け、当社グループが機内食を搭載する路線が運休となるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。こうした環境下、新規受注の獲得を積極的に行うなど売上の確保に努めましたが、売上高は6,106百万円（前年同期比 4.1%）となりました。また、損益面においても、売上が減少する中、製造工程の見直しや適正なコスト管理に努めましたが営業利益は1,000百万円（前年同期比 15.3%）となりました。

(ホテル事業)

既存13ホテルの客室稼働率が依然高水準を維持していることに加え、5月に開業した「ロイネットホテル札幌駅前」、新たにグループに加わった「リッチモンドホテル東京目白」も好調に推移いたしました。外部の調査機関による顧客満足度調査においても当社グループのホテル事業は常にお客様の高い支持を得ており、着実にその業容を拡大し続けております。この結果、売上高は7,467百万円(前年同期比+18.5%)と伸張するとともに、高い効率性を維持していることから営業利益は1,359百万円(前年同期比+28.5%)と順調に増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,177百万円減少(20.2%)し、8,611百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは4,317百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額が2,131百万円増加したことなどにより、収入が1,942百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,237百万円の支出となりました。当連結会計年度において店舗賃借権等の売却による収入455百万円があったこと、前連結会計年度には関係会社株式の取得による支出892百万円があったことなどにより、前連結会計年度に比べ833百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは5,257百万円の支出となりました。自己株式の取得による支出の増加2,904百万円があった一方で、長短借入金の借入・返済の純額(支出)が5,203百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,869百万円支出が減少いたしました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	10,305	96.1
計	10,305	96.1

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。  
一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
外食事業	94,396	116.3
食品事業	8,228	106.6
機内食事業	6,106	95.9
ホテル事業	7,467	118.5
計	116,199	114.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

平成19年度におきましても、外食に対する消費の大幅な伸びは期待できず、一方で競争環境は更に激しくなるものと考えられます。また、食の安全性に対するお客様の目は一段と厳しくなるものと見込まれ、良質な人材確保と併せて大きな経営課題であると認識しております。このような経営課題に対して、果敢に取り組みことが今後の永続的な成長の礎になると考えております。

今後予想される飲食業界の厳しい競争環境において生き残りを図るには、お客様のニーズに迅速かつ的確に応える体制構築が不可欠です。当社グループは平成17年7月に持株会社制に移行し分社体制をとっておりますが、今後も市場環境に応じた更なる組織再編と分社の機能強化を行うことで、体制の最適化を図ってまいります。その一環として、ロイヤルホストの運営を主たる事業とする地域分社につきましては4社に集約することとしており、地域分社の機能強化と経営の効率化を進めてまいりの方針としております。またM&Aを更に推進するとともに、当社グループ入りした企業とのシナジー効果を最大限高めることにより、グループ全体の効率化と成長を図ってまいります。

さらに、飲食企業における食の品質衛生管理に対して注目が集まる中、当社グループにおきましても食の安全性の更なる向上は、最優先課題のひとつと認識しております。この課題に対処すべく、当社に、グループ全体の品質衛生を横断的に管理する部門として社長直轄組織となる品質衛生管理部を創設し、お客様の信頼確保に努めてまいり所存でございます。

当社グループはこれらの課題を克服し、更なる成長を遂げるだけでなく、環境対策、地域貢献といった企業としての社会的責任を全うすることで今後の永続的な成長と企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中に記載する将来のリスクに関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 景気動向と競合

当社グループの経営成績は景気動向、特に個人消費の動向に大きく影響を受けます。景気の回復基調に沿うかたちで消費者の景況感も上向しているものの、個人消費は本格的な回復には至っておりません。また、新規参入と中食の台頭により、競合はますます激化しており、既存店売上高の減少に歯止めはかかっておりません。今後も既存店売上高の減少が続く場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### 2. ロイヤルホストへの依存

当社グループの連結売上高に占める外食事業売上高の割合は81.2%、特にロイヤルホストの売上高の割合は43.2%に上ります。外食事業、特にロイヤルホストにおいてメニュー開発の不調、価格戦略の失敗等により、お客様の支持を得られない場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### 3. 食材の仕入コスト変動

当社グループの連結売上原価に占める食材の仕入コストは、天候など様々な要因により大きく変動する可能性があります。食材の価格変動による経営成績に与える影響を極力抑制するために、食材価格高騰時においては、代替食材の活用等の施策を実施しておりますが、価格上昇の影響をすべて回避することは困難であり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 業態転換について

当社グループでは、空港ターミナルビル、商業施設ビル、百貨店など様々な立地において店舗を展開しておりますが、出店にあたっては立地条件を十分検討した上で出店の可否を判断しております。また、立地環境の変化等によって、集客力が減退した店舗については、新たな業態へ転換する等の施策を積極的に講じております。しかしながら、新たな業態開発がお客様の支持を得られない場合、当社グループの経営成績等が大きな影響を受ける可能性があります。

#### 5. 衛生管理

当社グループでは、飲食店営業、食品製造、食品販売、それぞれについて食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、営業、製造、販売を行っております。当社グループでは衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底するとともに、定期的な検査により衛生問題の発生防止を徹底しております。さらにグループ横断的に食材の品質衛生状態を管理する部署を強化するなど、衛生管理の強化に努めておりますが、店舗、製造拠点、販売店において食中毒等の衛生問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により、当社グループの経営成績等が大きな影響を受ける可能性があります。

#### 6. 組織の再編

当社は平成17年7月1日付けで事業部門の分社化を行い持株会社制へ移行し、経営管理機能と業務執行機能を明確に分離し、分社された各事業子会社が営業に関する責任と権限を有しつつ、市場特性に応じた自主独立の経営を行う体制としております。本体制下において経営の効率化を進めておりますが、効率性が阻害される、事業

分社単位での営業が不調に終わる等、当社の期待する効果が十分発現しない場合、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 出資・買収に伴うリスク

当社では、縮小する外食市場において、今後もグループとして成長を遂げるため、出資・買収を積極的に展開しております。出資・買収に際しては、事前に十分な調査を行っておりますが、出資・買収の効果が当初想定したとおりに発現しない場合、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 8. 個人情報の取扱に関するリスク

当社グループでは営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、「個人情報取扱規程」を制定し、厳重な管理取扱をグループ内に周知しておりますが、万が一顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループの信用に大きな影響を与えるとともに、損害賠償の責を負う可能性もあり、経営成績等に影響を及ぼすおそれがあります。

#### 9. 自然災害リスク

当社グループの主たる事業である外食事業において使用する食材の多くは当社グループの福岡市、千葉県船橋市にある工場での製造・加工工程を経て、各営業店舗に配送されます。従って、工場所在地を含む範囲で大規模な地震等の災害が発生した場合、被害状況によっては、正常な事業活動を行うことができなくなり、結果として当社グループの経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

#### 10. 人材の確保について

当社グループの事業において円滑な運営を継続するためには、短時間労働者を含めた人材の確保及び育成が重要な課題となります。当社グループでは中途社員の採用等を積極的に行うなど、人材の確保に注力しておりますが、景気の回復とともに人材の逼迫も見られ、今後人材確保が予定どおり進まない場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### 11. 法的規制について

当社グループの事業は食品衛生法を始めとして、様々な法的規制の枠組みの中で運営しております。食品に関わる法的規制は、今後も強化が予想されます。今後、法的規制が強化された場合、これに対応するために新たな費用の増加等の可能性があります。

#### 12. 賃貸借契約に基づく差入保証金の回収について

当社グループが展開している飲食店、ホテルの大多数は土地建物を賃借して営業しております。当社グループは賃貸人に対して契約に基づき保証金を差し入れておりますが、平成18年12月期の「差入保証金」はグループ全体で22,967百万円であります。保証金を確実に回収するため賃貸人の状況には十分留意しておりますが、賃貸人の倒産等の事由により、回収ができなくなるリスクがあります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関する情報であり、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成におきましては、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りが必要とされます。当該見積りにあたりましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループが採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、財政状態及び経営成績に特に重要な影響を与える会計方針と見積りは、以下のとおりと考えております。

#### 固定資産の減損処理の判断基準

当社グループは、店舗、工場及び賃貸物件など多くの固定資産を有しております。これら固定資産につきまして減損の認識が必要とされた場合には、回収可能価額は、「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い合理的に算定しておりますが、個別物件ごとに将来キャッシュ・フロー又は正味売却価額などを基礎としているため、前提が異なることとなった場合には、将来追加で減損処理が発生する可能性があります。

#### 有価証券の評価基準

当社グループは、取引先の株式などの有価証券を保有しております。これらの有価証券につきましては、「金融商品に係る会計基準」及び社内定める基準に従い適正に評価を行い、厳格な減損処理を行っておりますが、将来の市況悪化又は出資先の財政状態等の悪化により、追加で減損処理が発生する可能性があります。

#### 差入保証金の評価基準

当社グループは、飲食店舗、ホテルなどの賃借物件において、契約に基づき保証金を差し入れております。これらの保証金につきましては、賃貸人の財政状態等の把握によるリスク管理を行い、必要に応じ損失処理を行うこととしておりますが、賃貸人の財政状態等の急激な悪化などに伴い、将来、損失処理が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産の計上基準

当社グループは、将来減算一時差異又は税務上の繰越欠損金を有しております。これらにかかる繰延税金資産の計上にあたりましては、「税効果会計に係る会計基準」及び社内定める基準等に従い回収可能性を判断しており、将来の課税所得見積りは、機関決定された利益計画等を基礎にその実現可能性について十分な検討を行い、必要に応じて評価性引当額を計上しております。しかし、将来の経営環境の変化などにより回収可能見込額が変動した場合には、繰延税金資産の取崩又は追加計上が発生する可能性があります。

### (2) 経営成績等の概要

当社グループを取り巻く経営環境は、同業、他業種との競争が続くなど、依然として厳しい状況にあります。このような環境下、中期経営計画《NEXT 50》の初年度となる当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりとなりました。

(経営成績) 売上高は、その他の営業収入を含め116,199百万円(前連結会計年度比+14.4%)、営業利益は4,180百万円(同 10.6%)、経常利益は4,563百万円(同 9.0%)、当期純利益は1,653百万円(同 51.3%)となりました。

(財政状態) 総資産は84,992百万円(前連結会計年度末比+0.5%)、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は51,131百万円(同 4.1%)、自己資本比率は60.2%(同 2.9ポイント)となりました。

(キャッシュ・フローの状況) 営業活動によるキャッシュ・フローは4,317百万円(収入)、投資活動によるキャッシュ・フローは1,237百万円(支出)、財務活動によるキャッシュ・フローは5,257百万円(支出)となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は8,611百万円(前連結会計年度末比 2,177百万円)となりました。

#### 売上高及び営業利益

売上高は、その他の営業収入を含め前連結会計年度に比べ14,665百万円増加(+14.4%)し、116,199百万円となりました。これは、前連結会計年度においてM&Aにより新たに連結子会社となった㈱伊勢丹ダイニング(現アールアンドアイダイニング㈱)及びアールアンドケーフードサービス㈱の2社の売上高(合計9,265百万円)が、当連結会計年度から連結損益に反映されたこと、また、当連結会計年度中に株式の追加取得等により新たに連結子会社となった㈱テンコーポレーションの売上高が、当下半期の連結損益に反映(4,914百万円)されたことが主な要因であります。このように、M&Aによる事業基盤の拡充は確実に成果を上げていると判断しております。このほか、ホテル事業を営む連結子会社アールエヌティーホテルズ㈱のホテル稼働率上昇及び新店効

果による売上高増加により、ホテル事業の売上高が前連結会計年度に比べ1,167百万円増加したことも、売上高増加の要因となっております。当社グループのセグメント別売上高は、「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。ロイヤルホストを中心とする外食事業の占める割合が約8割と依然高い水準にあり、引き続き、バランスのとれた事業ポートフォリオ構築が課題と考えております。

売上原価につきましては、売上原価率が、前連結会計年度に比べ0.4ポイント低下し34.3%となりました。売上原価率が相対的に低いホテル事業の売上高全体に占める割合の増加による影響を除外すれば、売上原価率の変動は軽微であります。なお、売上原価の増加4,640百万円(+13.3%)は、売上高と同様、主に連結子会社の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に占める比率(販管費率)が、前連結会計年度に比べ1.4ポイント上昇し63.1%となりました。この要因は、グループ共通のインフラ整備のための各種システム開発に伴うコスト増加、人件費単価の上昇など、当連結会計年度の売上高には直接寄与しなかった費用が計上されたほか、臨時的要因として、食品事業を営む連結子会社で、個別貸倒引当金繰入額を計上したことなどによるものであります。なお、販売費及び一般管理費の増加10,518百万円(+17.0%)は、売上高と同様、主に連結子会社の増加によるものであります。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ493百万円減少(10.6%)し、4,180百万円となり、営業利益率は1.1ポイント低下し3.6%となりました。今後、お客様に満足されるサービスを提供する一方、業務効率を高めることで利益率を改善することが重要な課題と考えております。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益の減少107百万円などにより、前連結会計年度に比べ36百万円減少(36.9%)いたしました。営業外費用が、支払利息などを含め前連結会計年度に比べ79百万円減少(20.4%)したため、営業外損益は、前連結会計年度に比べ42百万円増加(+12.4%)し、382百万円となりました。これらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ451百万円減少(9.0%)し、4,563百万円となりました。

#### 特別損益、法人税等、少数株主損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ1,003百万円増加(+378.4%)し、1,268百万円となりました。主な増加要因は、当連結会計年度において、工場用地の売却益514百万円を計上したこと、当社の店舗に係る賃借権等の売却益442百万円を計上したことなどであります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ43百万円減少(3.3%)し、1,260百万円となりました。当連結会計年度において、将来移転が見込まれる連結子会社の食品工場に係る減損損失238百万円を計上したことなどにより、固定資産の減損損失が、前連結会計年度499百万円に比べ283百万円増加(+56.7%)いたしました。前連結会計年度には、連結子会社の機内食工場解体費用(372百万円)の計上があったことなどにより、特別損失全体では減少したものであります。

法人税等(「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の合計額)は、前連結会計年度に比べ2,201百万円増加(+611.8%)し、2,561百万円となりました。これは、前連結会計年度における特殊要因として、連結子会社である(株)関西インフライトケイタリングにおいて、繰延税金資産の回収可能見込額の増加に伴う評価性引当額の減少により、法人税等調整額を1,239百万円(利益)計上したことなどから、法人税等調整額が全体でも1,350百万円(利益)となったことに起因するものであります。

少数株主利益は、前連結会計年度に比べ136百万円増加(+62.1%)し、356百万円となりました。増加要因は、ホテル事業を営む連結子会社アールエヌティーホテルズ(株)の当期純利益の増加のほか、当連結会計年度から、連結損益に反映されることとなった連結子会社3社の当期純利益の計上に伴うものなどであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ595百万円増加(+15.0%)いたしました。上記に記載の前連結会計年度における法人税等調整額の特異要因の反動により、当期純利益は前連結会計年度に比べ1,742百万円減少(51.3%)し、1,653百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資金源泉と流動性

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,177百万円減少(20.2%)し、8,611百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、外食事業を中心とする顧客からの売上代金の受取から、食材等の仕入、販売費及び一般管理費、法人税等の支払いを控除したキャッシュ・フローであり、法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー(収入)は、前連結会計年度に比べ338百万円増加いたしました。法人税等の支払額が、前連結会計年度に比べ2,131百万円増加したことから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、前連結会計年度に比べ1,942百万円減少し、4,317百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として設備投資2,967百万円、店舗等の差入保証金の純回収1,040百万円などです。前連結会計年度との比較では、新規出店の増加などに伴い、設備投資が前連結会計年度に

比べ994百万円増加しており、一方、関係会社株式の取得による支出の減少892百万円、当連結会計年度における店舗賃借権等の売却による収入の計上455百万円などが支出減少要因となりました。これらにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ833百万円支出が減少し、1,237百万円の支出となりました。なお、当社グループは、新規出店に伴う設備投資は、原則として営業活動によるキャッシュ・フローで賄う方針であります。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,108百万円減少し、3,079百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の借入・返済の純額（支出）1,461百万円、配当金の支払い817百万円、自己株式の取得による支出2,961百万円などであります。前連結会計年度との比較では、自己株式取得による支出が2,904百万円増加した一方、長短借入金の借入・返済の純額（支出）が5,203百万円減少したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,869百万円支出が減少し、5,257百万円の支出となりました。

なお、当社は、長短借入の実行による資金調達が可能であります。流動性の更なる確保と、効率的な運転資金の調達を行うため、取引銀行5行と総額5,000百万円の貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は5,000百万円であります。

また、当社グループでは、グループ内の効率的な資金管理を実施するため、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

資産、負債及び純資産

#### （イ）資産

流動資産は、余剰資金の効率的な運用による現金及び預金の減少2,177百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,861百万円減少（8.7%）し、19,642百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,274百万円増加（+3.6%）し、65,349百万円となりました。内訳は、新規出店による設備投資及び子会社の新規連結に伴う「有形固定資産」の増加796百万円、新規に連結した子会社に係る連結調整勘定の発生などによる「無形固定資産」の増加789百万円、子会社の新規連結に伴う差入保証金の増加などによる「投資その他の資産」の増加689百万円であります。

これらにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ413百万円増加（+0.5%）し、84,992百万円となりました。

#### （ロ）負債

流動負債は、短期借入金の減少2,886百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,926百万円減少（10.9%）し、23,972百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の新規借入及び子会社の新規連結に伴う長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4,735百万円増加（+159.4%）し、7,705百万円となりました。

これらにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,808百万円増加（+6.1%）し、31,677百万円となりました。

#### （ハ）純資産

純資産につきましては、「第5 経理の状況」に記載の連結株主資本等変動計算書のとおり、増加要因は、当期純利益1,653百万円の計上による利益剰余金の増加、子会社の新規連結及び連結子会社の当期純利益の計上などによる少数株主持分の増加809百万円であり、減少要因は、自己株式の取得2,961百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少817百万円などであります。これらにより、純資産は、前連結会計年度末の純資産相当額に比べ1,395百万円減少（2.6%）し、53,314百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における、純資産から少数株主持分を控除した自己資本（前連結会計年度末における資本の部の合計に相当する金額）は51,131百万円であり、前連結会計年度末から2,204百万円減少（4.1%）いたしました。

また、自己資本比率は、主として上記に記載の自己株式の取得2,961百万円（うち市場取引による取得2,957百万円）による自己資本の減少により、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント低下し、60.2%となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、外食事業における新規出店及び既存店の改装・改修等を主な目的として、2,967百万円の設備投資を実施いたしました。

外食事業においては、新規出店及び既存店の改装・改修等を目的として、ロイヤル㈱、ロイヤル九州㈱、㈱テンコーポレーション、ロイヤル関西㈱及びロイヤル空港レストラン㈱等で1,968百万円の設備投資を実施いたしました。

食品事業においては、新製品の製造設備新設及び既存設備改善等のために、ロイヤル㈱及びロイヤル食品㈱の工場を中心に194百万円の設備投資を実施いたしました。

機内食事業においては、既存設備改善等のために、㈱関西インフライトケイタリング及びロイヤル㈱で132百万円の設備投資を実施いたしました。

ホテル事業においては、新規ホテル出店のため、アールエヌティーホテルズ㈱で185百万円の設備投資を実施いたしました。

また、全社資産として、情報システム関連投資を中心に当社で485百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					年間 賃借料 (百万円) (注)1	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計		
上里SA店他2店舗 (関東地区)	外食事業	店舗	119	3	51		173	324	14
古賀SA店他7店舗 (九州地区)	外食事業	店舗	58	1	34		94	537	25
東京本部 (東京都世田谷区) (注)2	全社(共通)	事務所	17		285		302	76	67
福岡本社 (福岡市博多区) (注)2	全社(共通)	事務所	244	0	21	481 (6,281)	747		4

## (2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					年間 賃借料 (百万円) (注)1	従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計		
ロイヤル㈱	仙台国見ヶ丘店他7店舗 (東北地区) (注)3	外食事業	店舗	131	1	29	315 (1,693)	477	100	20
"	新宿店他157店舗 (関東地区) (注)3	外食事業	店舗	1,873	37	873	1,803 (17,143)	4,587	3,391	443
"	名古屋駅ビル店他34店舗 (中部地区) (注)3	外食事業	店舗	279	3	134	688 (3,359)	1,104	590	98
"	岡山学南店他13店舗 (中国地区) (注)3	外食事業	店舗	171	0	39	938 (3,243)	1,150	159	31
"	花の木他12店舗 (九州地区) (注)3	外食事業	店舗	69	4	27		101	438	22
"	東京工場 (千葉県船橋市) (注)3	食品事業	工場	948	434	41	1,105 (21,466)	2,530		71
"	福岡工場 (福岡市博多区) (注)3	食品事業	工場	499	220	15	129 (9,268)	865		68
"	福岡機内食工場 (福岡市博多区) (注)3	機内食事業	工場	227	54	9	24 (5,262)	315		47
ロイヤル北海道㈱	旭ヶ丘店他20店舗 (札幌市中央区他) (注)3	外食事業	店舗	240	0	77	1,060 (6,610)	1,378	227	42
ロイヤル関西㈱	難波御堂筋店他74店舗 (大阪市中央区他)	外食事業	店舗	1,234	94	290	1,899 (8,414)	3,519	1,697	201
ロイヤル九州㈱	住吉店他62店舗 (福岡市博多区他) (注)3	外食事業	店舗	720	16	507	2,778 (16,883)	4,023	882	188
ロイヤル空港レス トラン㈱	福岡空港第2ターミナル 店他29店舗 (福岡市博多区他)	外食事業	店舗	476	7	217		701	956	106
ロイヤルカジュアル ダイニング㈱	新宿三井ビル店他9店舗 (東京都新宿区他)	外食事業	店舗	200	4	131		335	372	31
ロイヤル食品㈱	本社工場 (福岡市東区)	食品事業	工場	29	26	34		91	50	74
㈱関西インフラ イトケイタリング	関西国際空港機内食工場 (大阪府泉南市) (注)3	機内食事業	工場	3,895	72	15		3,982	125	138
㈱伊勢丹ダイニ ング	新宿本店他42店舗 (東京都新宿区他)	外食事業	店舗	185	83	12		281	20	212
㈱テンコーボレー ション	浅草店他119店舗 (東京都台東区他)	外食事業	店舗	1,940	31	35		2,007	692	218
㈱カフェクロワッ サン	大手町店他16店舗 (東京都港区他)	外食事業	店舗	148	1	20		169	175	21
那須高原フードサ ービス㈱	那須高原SA店他2店舗 (栃木県那須郡那須町)	外食事業	店舗	12		10	0 (1,206)	23	156	13
アールエヌティ ーホテルズ㈱	ロイネットホテル武蔵野 他15ホテル (東京都武蔵野市他)	ホテル事業	ホテル	250		102		352	2,193	57
アールアンドケー フードサービス㈱	ランチャンアベニュー他 40店舗 (横浜市中区他)	外食事業	店舗	309	1	77		388	718	118
エスシーロイヤル ㈱	スクエアタワーキャフ テリア他39店舗 (東京都新宿区他)	外食事業	店舗	1		13		15	53	142

(注) 1 年間賃借料は、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借しているものに係る支払額を記載しております。

2 ロイヤル㈱等の国内子会社に賃貸中の設備を含んでおります。

3 提出会社から賃借中の設備を含んでおります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在において新設を予定している重要な設備の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	地区	店舗数	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要金額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月	増加能力
ロイヤル㈱	外食事業	関東地区	3	店舗	190		190	平成18年12月	平成19年9月	836㎡ 312席
ロイヤル九州㈱	外食事業	九州地区	2	店舗	101		101	平成19年1月	平成19年4月	246㎡ 105席
ロイヤルカジュアルダイニング㈱	外食事業	関東地区	1	店舗	105		105	平成19年3月	平成19年4月	315㎡ 128席
アールエヌティーホテルズ㈱	ホテル事業	東北地区	2	ホテル	90		90	平成18年10月	平成20年6月	12,483㎡ 404室
アールエヌティーホテルズ㈱	ホテル事業	関東地区	1	ホテル	200		200	平成18年8月	平成20年3月	11,308㎡ 304室
アールエヌティーホテルズ㈱	ホテル事業	四国地区	1	ホテル	34		34	平成18年7月	平成19年10月	7,351㎡ 227室
アールエヌティーホテルズ㈱	ホテル事業	九州地区	2	ホテル	72		72	平成18年3月	平成19年7月	15,846㎡ 459室
	合計		12		792		792			48,386㎡ 545席 1,394室

- (注) 1 今後の所要金額792百万円につきましては、自己資金でまかなう予定であります。  
2 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において除却等を予定している重要な設備の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	地区	店舗・工場数
ロイヤル㈱	外食事業	店舗	関東地区	2
ロイヤル㈱	外食事業	店舗	中国地区	1
伊勢丹ダイニング㈱	外食事業	店舗	関東地区	2
ロイヤル食品㈱	食品事業	工場	九州地区	1
	合計			6

なお、上記店舗については、店舗閉鎖の意思決定時において設備の帳簿価額について所要の減損損失を計上するとともに、閉鎖により見込まれる店舗撤退関連損失額を店舗撤退損失引当金として30百万円計上しております。また、上記工場については、将来の移転に伴い、設備の帳簿価額について所要の減損損失を計上するとともに、工場解体により見込まれる工場解体関連費用を工場解体費用引当金として99百万円計上しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,336,189	42,336,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	
計	42,336,189	42,336,189		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年12月31日	1,705	42,336,189	1	13,676	1	23,936

(注) 転換社債の転換による増加(平成9年1月1日～平成9年12月31日)

## (5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		43	27	342	86	3	14,508	15,009	
所有株式数(単元)		80,989	2,314	105,022	29,376	30	205,258	422,989	37,289
所有株式数の割合(%)		19.15	0.55	24.83	6.94	0.01	48.52	100.00	

- (注) 1 自己株式3,255,005株は「個人その他」に32,550単元及び「単元未満株式の状況」に5株含まれております。なお、株主名簿記載上の自己株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が70単元含まれております。
- 3 平成17年11月18日開催の取締役会決議に基づき、平成18年1月4日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キルロイ興産株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28-5	3,374	7.97
江頭 憲子	福岡市早良区	1,675	3.96
財団法人江頭外食産業及びホテル産業振興財団	福岡市博多区那珂3丁目28-5	1,452	3.43
株式会社ガスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,400	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,178	2.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,147	2.71
コカ・コーラウエストホールディングス株式会社	福岡市東区箱崎7丁目9-66	962	2.27
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	955	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	933	2.20
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	833	1.97
計		13,911	32.86

- (注) 1 上記のほか、自己株式が3,255千株(7.69%)あります。
- 2 前事業年度末に大株主であったキルロイ貿易株式会社は、当事業年度中において合併により消滅し、合併存続会社として当社株式を承継したキルロイ興産株式会社が、当事業年度末における大株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,255,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,043,900	390,439	
単元未満株式	普通株式 37,289		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,336,189		
総株主の議決権		390,439	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 三丁目28 - 5	3,255,000		3,255,000	7.69
計		3,255,000		3,255,000	7.69

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び旧商法第211条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得ならびに会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年8月23日)での決議状況 (取得期間 平成18年8月23日~平成18年10月31日)	1,500,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,178,000	2,018,496,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	322,000	981,504,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.47	32.72
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	21.47	32.72

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月15日)での決議状況 (取得期間 平成18年11月16日~平成18年11月30日)	600,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	600,000	939,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		61,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		6.10
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		6.10

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,270	3,970,239
当期間における取得自己株式	264	419,060

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	360	647,376		
保有自己株式数	3,255,005		3,255,269	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では株主への長期的かつ安定的な利益還元を経営の基本方針として位置付けるとともに、利益配当金と業績や経営環境との連動を徐々に図ってまいりの方針としております。具体的には、当面「連結当期純利益を基準に配当性向20%以上を目安とする」方針です。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円として実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新規事業、出店、既存店の改装、システム投資、M&A等、今後の持続的な成長を遂げるために必要な基盤の構築に有効活用してまいります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年3月28日 定時株主総会決議	817	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	1,020	1,018	1,770	1,860	1,955
最低(円)	851	699	989	1,229	1,526

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,787	1,777	1,743	1,674	1,625	1,618
最低(円)	1,672	1,638	1,566	1,584	1,526	1,548

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		榎 本 一 彦	昭和18年 9月25日生	昭和41年4月 昭和47年4月 昭和48年4月 昭和49年6月 昭和52年3月 昭和54年8月 平成3年3月 平成9年3月 平成15年8月	(株)日本不動産銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 (株)福岡相互銀行(現(株)西日本シティ銀行)入行 福岡地所(株)入社 同社専務取締役 当社取締役 福岡地所(株)代表取締役社長 当社代表取締役副会長 当社代表取締役会長(現任) 福岡地所(株)代表取締役会長(現任)	平成19年3月27日開催の定時株主総会から1年間	13,700
代表取締役 社長		今 井 明 夫	昭和20年 12月17日生	昭和43年4月 昭和49年6月 平成3年4月  平成9年3月  平成11年3月 平成13年3月 平成17年7月	富士製鐵(株)(現新日本製鐵(株))入社 福岡地所(株)入社、東京支社長 アールアンドディープランニング(株) (現ダイワロイヤル(株)、平成16年4月 ビジネスホテル事業を会社分割(アールエヌティーホテルズ(株))) 取締役 ロイヤルインターナショナルエアークェタリング(株)取締役 当社監査役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	平成19年3月27日開催の定時株主総会から1年間	7,100
取締役	品質衛生管理 担当部長	今 井 教 文	昭和28年 1月24日生	昭和50年3月 平成2年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成17年7月 平成17年7月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役退任、常務執行役員 当社代表取締役社長 ロイヤル(株)代表取締役社長 当社取締役(現任)	平成19年3月27日開催の定時株主総会から1年間	28,604
取締役	福岡本社担当	富 永 真 理	昭和27年 7月6日生	昭和51年9月 昭和62年2月 平成2年3月 平成10年7月  平成15年3月	当社入社(昭和57年4月退社) 当社入社 当社取締役(平成10年6月辞任) 当社業務執行役員エアークェタリング部長 当社取締役(現任)	平成19年3月27日開催の定時株主総会から1年間	216,000
取締役	食品事業、 機内食事業、 ロイヤルホス ト部門フラン チャイザー機 能担当	大 野 農 生	昭和16年 10月3日生	昭和41年3月 平成6年12月  平成7年3月  平成10年7月  平成12年3月  平成14年5月  平成16年3月 平成19年1月	キャセイパシフィック航空会社入社 キャセイ関西ターミナルサービス(株) 代表取締役社長 当社取締役(平成10年6月辞任) ロイヤルインターナショナルエアークェタリング(株)代表取締役社長 当社業務執行役員(平成11年3月退任) (株)関西インフライトケイタリング代 表取締役社長(現任) オージー・ロイヤル(株)(現ロイヤル 関西(株))代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) ロイヤル(株)代表取締役社長(現任)	平成19年3月27日開催の定時株主総会から1年間	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	ホテル事業担当	前原和洋	昭和19年 2月23日生	昭和42年4月 昭和47年9月 昭和55年1月 平成2年6月 平成3年4月  平成5年4月 平成11年10月 平成16年4月  平成18年3月	長谷川香料(株)入社 三建不動産(株)入社 当社入社 当社立地開発部長 アールアンドディープランニング(株) (現ダイワロイヤル(株))取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 アールエヌティーホテルズ(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	平成19年3 月27日開催 の定時株主 総会から1 年間	5,000
取締役	総合企画部長 兼法務室長	菊地唯夫	昭和40年 12月4日生	昭和63年4月  平成9年6月 平成12年2月 平成15年4月 平成16年4月  平成19年3月	(株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら 銀行)入行 同行秘書室秘書役 ドイツ証券会社東京支店入社 同社投資銀行本部ディレクター 当社入社執行役員総合企画部長兼法 務室長 当社取締役総合企画部長兼法務室長 (現任)	平成19年3 月27日開催 の定時株主 総会から1 年間	500
取締役		末吉紀雄	昭和20年 2月18日生	昭和42年4月  平成3年3月 平成7年3月 平成9年8月 平成11年3月 平成14年3月  平成17年3月 平成18年7月	日米コカ・コーラボトリング(株)(現 コカ・コーラウエストホールディン グス(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役 同社社長兼CEO 当社取締役(現任) コカ・コーラウエストホールディン グス(株)代表取締役CEO(現任)	平成19年3 月27日開催 の定時株主 総会から1 年間	
常勤監査役		高畠由弘	昭和19年 2月26日生	昭和42年4月  平成3年5月  平成4年1月 平成5年3月 平成7年4月 平成13年3月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポ レート銀行)入行 当社出向(平成10年6月同行退職、 当社入社)、当社経理部付部長 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	平成16年3 月25日開催 の定時株主 総会から4 年間	1,000
常勤監査役		浦一馬	昭和28年 12月25日生	昭和52年4月 平成9年1月 平成14年2月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年3月	当社入社 当社経理部福岡経理課長 当社経理部長 当社業務執行役員財務経理部長 当社業務執行役員財務部長 当社常勤監査役(現任)	平成19年3 月27日開催 の定時株主 総会から4 年間	
監査役		谷正明	昭和18年 1月23日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成16年3月 平成17年4月	(株)福岡銀行入行 同行常務取締役 同行代表取締役専務取締役 同行代表取締役副頭取 当社監査役(現任) (株)福岡銀行代表取締役頭取(現任)	平成16年3 月25日開催 の定時株主 総会から4 年間	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		永田 昇	昭和14年 8月1日生	昭和39年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年5月 平成12年6月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年6月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 同行取締役 興銀リース(株)常務取締役 同社専務取締役 (株)日本興業銀行参与 I B J ホワイトホール銀行副会長 東京ベイヒルトン(株)取締役社長 当社監査役(現任) 理研計器(株)監査役(現任)	平成17年3月25日開催の定時株主総会から3年間	1,000
計							277,904

- (注) 1 取締役末吉紀雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役谷正明及び永田昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 当社では、少人数による取締役会の審議の充実と、意思決定の的確化・迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の8名で構成されております。
- |      |       |                |
|------|-------|----------------|
| 執行役員 | 吉田 郁朗 | 内部監査室長         |
| 執行役員 | 加藤 昱夫 | 拠点開発部長         |
| 執行役員 | 串田 覚  | 人事部長兼CS・ES推進部長 |
| 執行役員 | 藤岡 聡  | 財務部長           |
| 執行役員 | 城島 孝寿 | 広報部長           |
| 執行役員 | 三田村達也 | グループマネジメント部長   |
| 執行役員 | 木村 公篤 | 経理部長           |
| 執行役員 | 伊藤 弘之 | 情報システム室長       |
- 4 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
洪田 一典	昭和19年5月26日生	昭和43年4月 (株)福岡銀行入行 平成11年6月 同行常務取締役 平成14年6月 同行代表取締役専務取締役 平成17年5月 同行代表取締役副頭取(現任)	
石井 秀雄	昭和29年10月6日生	昭和53年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成16年4月 同行本店営業第一部長 平成16年6月 同行本店営業第七部長 平成18年3月 同行福岡営業部長(現任)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の社会的責任に注目が集まる中、当社グループでは法令遵守と企業倫理の徹底を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。とりわけ「食」を事業の柱とする企業として食品の安全性、衛生管理に対しては創業以来、厳格な対応を徹底しております。また、平成17年7月には「ロイヤルグループ行動基準」を制定し、グループ全従業員がこれを共有し、法令順守はもとより、高い倫理観・道徳観をもった良識ある企業経営ができるよう努めております。今後も当社としましてはコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、常にグループ体制・制度の見直し、透明性のある公正な体制を整備してまいります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

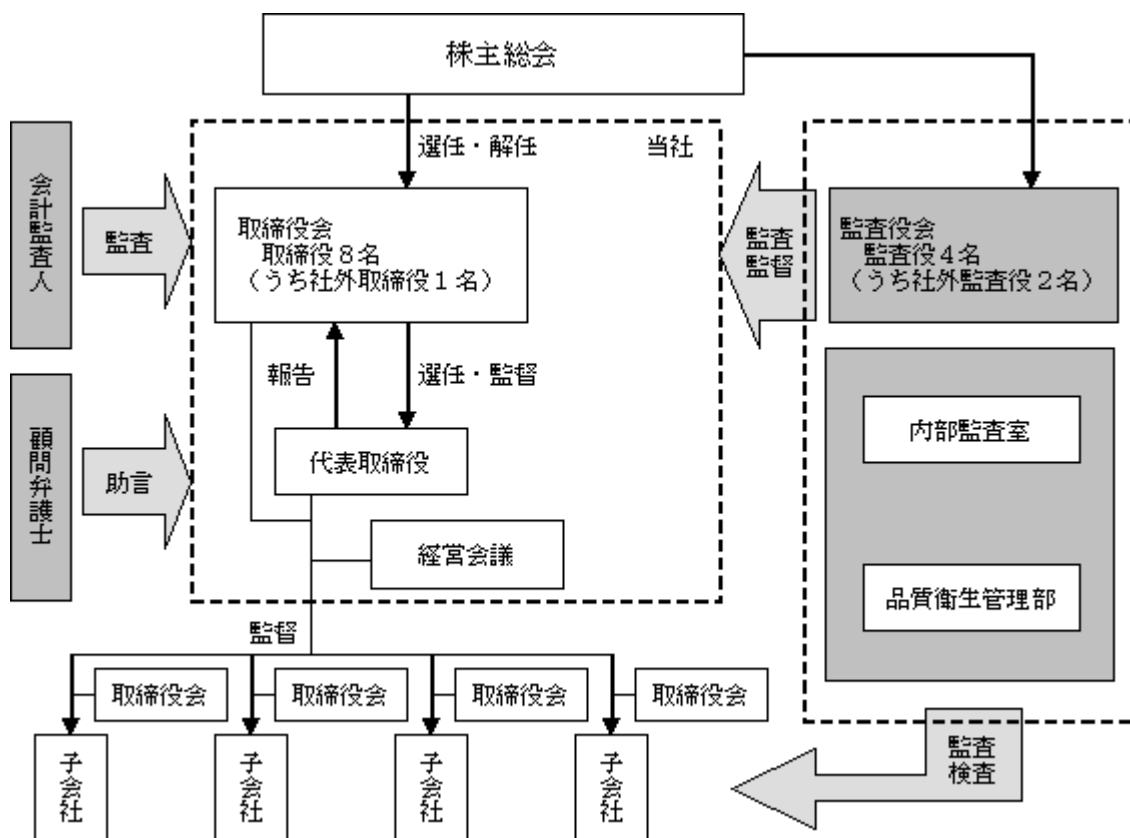
当社は監査役制度を採用しております。

当社の最高意思決定機関である取締役会は毎月1回開催されるほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。さらに、経営の基本方針等を協議する場として経営会議を毎月1回開催して、グループ全体の重要事項の審議を行っております。

現在の当社の取締役は8名、監査役は4名であり、そのうち、社外取締役は1名、社外監査役は2名となっております。また、当社は平成10年に執行役員制を導入しており、現在8名が執行役員となっております。

また、平成17年7月に持株会社制に移行したことに伴いグループ全体のガバナンスにも留意しております。具体的にはすべての子会社の取締役及び監査役に当社の主要部門長もしくは監査役がそれぞれ最低1名就任し、グループ全体のガバナンスを補完する体制としております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりです。



### (3) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しており、室長以下合計11名の人員が年間監査計画ならびに代表取締役からの指示に基づき、グループ全体の業務運営が適法かつ社会的責任を踏まえた上で執行されているか監査を行っております。また、監査役監査を補助する部門として監査役室を置き、専門スタッフを配置することで監査役監査を実効性のあるものとしております。なお、内部監査室は監査役及び会計監査人と適宜情報交換を行っております。

また、お客様に提供する商品につきましては、昨今のお客様の関心の高まりを受けて、子会社に置いていた品質衛生管理部門を当社の社長直轄組織として強化整備し、グループ会社すべてにおいて、安全で美味しい商品が提供されるよう、監視・指導を行っております。

(7) リスク管理体制の整備の状況

当社では、想定し得る突発的な経営リスクに備えるため、複数の法律事務所及びコンサルタントと顧問契約を締結するとともに、緊急事態の発生時には法務室が速やかに取締役以下関係者を招集し、迅速かつ適切に事態に対処する体制を構築しております。

また、従業員からの通報・相談を受け付けるヘルプラインを複数設置するなど、分権型経営の下においても有効に機能する体制の構築に努めております。

(8) 会計監査の状況

会計監査につきましては監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法定監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な処理を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

なお、下記3名の公認会計士のほか、公認会計士3名、会計士補9名、その他の者1名の合計13名が補助者として当期の会計監査業務に携わっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員・業務執行社員 鳥巢宣明氏	監査法人トーマツ
指定社員・業務執行社員 柴田良智氏	監査法人トーマツ
指定社員・業務執行社員 野澤 啓氏	監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がおりませんので記載を省略しております。

(9) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役末吉紀雄氏は、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社及びコカ・コーラウエストジャパン株式会社の代表取締役であり、また社外監査役谷正明氏は株式会社福岡銀行の取締役頭取であります。当社グループと上記コカ・コーラウエストジャパン株式会社及び株式会社福岡銀行との間には定常的な取引がありません。取引内容は一般的な商業取引及び銀行取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限っております。

(11) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期においては、取締役会を24回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。内部監査室においては、当社グループ各社に対して監査を実施するとともに、「ロイヤルグループ行動基準」についてグループ全体への周知徹底を促しております。コンプライアンスに関しては、「個人情報保護に関する法律」などの法令に基づき、個人情報保護をはじめ各種の規程類を整備するなど、コンプライアンス体制をさらに充実、強化しております。また、当社では四半期決算を含む決算発表に加え、ニュースリリース、ホームページ等により適時適切な情報開示に努めております。

(12) 役員報酬及び監査報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬等の内容

区分	人数 (名)	年間報酬総額 (百万円)	摘要
取締役	7	96	うち、社外取締役 1名 1百万円
監査役	4	22	うち、社外監査役 2名 3百万円

会計監査人に対する報酬等の額

区分	年間報酬総額 (百万円)
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	41
それ以外の報酬	

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	10,789		8,611	
2 受取手形及び売掛金	4	4,469		4,348	
3 有価証券				339	
4 たな卸資産		2,223		2,084	
5 繰延税金資産		795		491	
6 その他		3,239		3,776	
7 貸倒引当金		13		9	
流動資産合計		21,503	25.4	19,642	23.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	45,416		48,691	
減価償却累計額		32,095	13,320	34,330	14,361
2 機械装置及び運搬具		8,266		8,600	
減価償却累計額		6,928	1,338	7,463	1,136
3 工具器具及び備品		18,174		18,718	
減価償却累計額		15,027	3,147	15,562	3,155
4 土地	1		12,712		12,676
5 建設仮勘定			31		15
有形固定資産合計		30,550	36.1	31,346	36.9
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		958		1,584	
2 その他		592		755	
無形固定資産合計		1,550	1.9	2,339	2.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 3	8,043		6,914	
2 長期貸付金		35		27	
3 差入保証金		20,936		22,967	
4 繰延税金資産		1,566		1,400	
5 その他	3	692		791	
6 貸倒引当金		300		437	
投資その他の資産合計		30,973	36.6	31,663	37.3
固定資産合計		63,075	74.6	65,349	76.9
資産合計		84,578	100.0	84,992	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	4,341		4,528	
2 短期借入金		11,186		8,299	
3 一年内返済長期借入金	1	2,261		2,860	
4 未払法人税等		1,765		1,039	
5 賞与引当金				314	
6 役員賞与引当金				35	
7 ポイントカード引当金		224		213	
8 株主優待費用引当金				125	
9 店舗撤退損失引当金		56		30	
10 工場解体費用引当金				99	
11 その他	1	7,063		6,425	
流動負債合計		26,898	31.8	23,972	28.2
固定負債					
1 長期借入金		1,778		6,179	
2 退職給付引当金		80		259	
3 繰延税金負債		299		349	
4 その他		812		917	
固定負債合計		2,970	3.5	7,705	9.1
負債合計		29,869	35.3	31,677	37.3
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		1,373	1.6	-	-
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	13,676	16.2	-	-
資本剰余金		23,942	28.3	-	-
利益剰余金		15,651	18.5	-	-
その他有価証券 評価差額金		1,230	1.5	-	-
自己株式	2	1,163	1.4	-	-
資本合計		53,336	63.1	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		84,578	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	13,676	16.1
2 資本剰余金		-	-	23,942	28.2
3 利益剰余金		-	-	16,484	19.4
4 自己株式		-	-	4,125	4.9
株主資本合計		-	-	49,978	58.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		-	-	1,153	1.4
評価・換算差額等合計		-	-	1,153	1.4
少数株主持分		-	-	2,182	2.5
純資産合計		-	-	53,314	62.7
負債純資産合計		-	-	84,992	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			100,411	100.0		115,069	100.0
売上原価			34,821	34.7		39,461	34.3
売上総利益			65,590	65.3		75,608	65.7
その他の営業収入			1,122	1.1		1,129	1.0
営業総利益			66,712	66.4		76,738	66.7
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		2,067			1,277		
2 従業員給与・賞与	1	24,870			29,392		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		10					
4 法定福利・厚生費		2,537			3,181		
5 水道・光熱費		4,290			5,015		
6 賃借料		12,219			15,114		
7 修理営繕費		1,511			1,345		
8 減価償却費		2,303			2,640		
9 連結調整勘定償却額		47			303		
10 その他		12,180	62,038	61.7	14,285	72,557	63.1
営業利益			4,674	4.7		4,180	3.6
営業外収益							
1 受取利息		31			18		
2 受取配当金		66			82		
3 連結調整勘定償却額					13		
4 持分法による 投資利益		145			38		
5 販売協力金収入		77			107		
6 その他		408	729	0.7	431	692	0.6
営業外費用							
1 支払利息		158			146		
2 その他		230	389	0.4	163	309	0.2
経常利益			5,014	5.0		4,563	4.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		104			56		
2 固定資産売却益	2				535		
3 土地売却益		41					
4 土地収用益					98		
5 賃貸借契約等 受取解約金					136		
6 店舗賃借権等売却益	3				442		
7 持分法による 投資利益	4	118	265	0.3		1,268	1.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損					18		
2 固定資産売却廃却損	5	144			195		
3 減損損失	6	499			782		
4 賃貸借契約等 支払解約金					20		
5 工場解体費用		372					
6 店舗撤退損失引当金 繰入額		38			30		
7 工場解体費用引当金 繰入額					99		
8 早期解約違約金		127					
9 事業構造再編損失	7	120					
10 過年度株主優待費用 引当金繰入額			1,303	1.3	113	1,260	1.1
税金等調整前 当期純利益			3,975	4.0		4,571	4.0
法人税、住民税 及び事業税		1,710			1,806		
法人税等調整額		1,350	359	0.4	754	2,561	2.3
少数株主利益			220	0.2		356	0.3
当期純利益			3,395	3.4		1,653	1.4

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			23,938
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		3	3
資本剰余金期末残高			23,942
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			12,666
利益剰余金増加高			
当期純利益		3,395	3,395
利益剰余金減少高			
1 配当金		408	
2 役員賞与		2	411
利益剰余金期末残高			15,651

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 （百万円）	13,676	23,942	15,651	1,163	52,105
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			817		817
利益処分による役員賞与			2		2
当期純利益			1,653		1,653
自己株式の取得				2,961	2,961
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）		0	833	2,961	2,126
平成18年12月31日 残高 （百万円）	13,676	23,942	16,484	4,125	49,978

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 （百万円）	1,230	1,230	1,373	54,709
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				817
利益処分による役員賞与				2
当期純利益				1,653
自己株式の取得				2,961
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	77	77	809	731
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	77	77	809	1,395
平成18年12月31日 残高 （百万円）	1,153	1,153	2,182	53,314

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,975	4,571
減価償却費		2,710	2,985
減損損失		499	782
連結調整勘定償却額		47	290
貸倒引当金の増減額( は減少)		17	128
賞与引当金の増減額( は減少)			314
ポイントカード引当金の増減額 ( は減少)		4	
株主優待費用引当金の増減額 ( は減少)			125
工場解体費用引当金の増減額 ( は減少)			99
店舗撤退損失引当金繰入額		38	30
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)		126	
受取利息及び配当金		98	101
支払利息		158	146
持分法による投資利益		264	38
投資有価証券売却益		104	56
投資有価証券評価損			18
固定資産売却益			535
土地売却益		41	
固定資産売却損		144	195
店舗賃借権等売却益			442
売上債権の増減額( は増加)		305	227
たな卸資産の増減額( は増加)		139	165
仕入債務の増減額( は減少)		12	87
未払金の増減額( は減少)		647	103
その他		415	1,496
小計		6,899	7,221
利息及び配当金の受取額		176	180
利息の支払額		147	135
法人税等の還付額		182	32
法人税等の支払額		850	2,982
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,260	4,317

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,945	2,604
有形固定資産の売却による収入		118	563
投資有価証券の取得による支出		4	267
投資有価証券の売却による収入		254	135
関係会社株式の取得による支出		892	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		695	89
差入保証金の純増減額( は増加)		1,597	1,040
店舗撤退等による支出		77	91
店舗賃借権等の売却による収入			455
その他		427	379
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,071	1,237
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額( は減少)		5,001	3,846
長期借入れによる収入		600	5,300
長期借入金の返済による支出		2,263	2,915
自己株式の取得による支出		56	2,961
配当金の支払額		408	817
少数株主への配当金の支払額			17
その他		3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,127	5,257
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)		2,938	2,177
現金及び現金同等物の期首残高		13,588	10,789
連結の範囲変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額		139	
現金及び現金同等物の期末残高		10,789	8,611



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 17社                      ロイヤル㈱、ロイヤル北海道㈱、ロイヤル九州㈱、ロイヤル空港レストラン㈱、ロイヤルカジュアルダイニング㈱、ロイヤルマネジメント㈱、ロイヤル食品㈱、ロイヤル関西㈱、㈱関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス㈱、㈱カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン㈱、エスシーロイヤル㈱、㈱ドゥ・レストランツ・ファン、アールエヌティーホテルズ㈱、㈱伊勢丹ダイニング、アールアンドケーフードサービス㈱</p> <p>なお、ロイヤル㈱、ロイヤル北海道㈱、ロイヤル九州㈱、ロイヤル空港レストラン㈱、ロイヤルカジュアルダイニング㈱、ロイヤルマネジメント㈱につきましては、当連結会計年度において当社が会社分割を行い新たに設立したことにより、㈱伊勢丹ダイニングにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、アールアンドケーフードサービス㈱につきましては、当連結会計年度に取締役の異動及び融資の実行を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社                      (有)大濠観光会館                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 18社                      ロイヤル㈱、ロイヤル北海道㈱、ロイヤル九州㈱、ロイヤル空港レストラン㈱、ロイヤルカジュアルダイニング㈱、ロイヤルマネジメント㈱、ロイヤル食品㈱、ロイヤル関西㈱、㈱関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス㈱、㈱カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン㈱、エスシーロイヤル㈱、㈱ドゥ・レストランツ・ファン、アールエヌティーホテルズ㈱、㈱伊勢丹ダイニング、アールアンドケーフードサービス㈱、㈱テンコーポレーション</p> <p>(注)㈱伊勢丹ダイニングは、平成19年1月1日付けで、アールアンドダイニング㈱に社名変更しております。</p> <p>なお、㈱テンコーポレーションにつきましては、当連結会計年度において株式の追加取得及び取締役の異動を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社                      ジャルロイヤルケータリング㈱、㈱テンコーポレーション</p> <p>なお、㈱テンコーポレーションにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めており、アールアンドケーフードサービス㈱につきましては、当連結会計年度に取締役の異動及び融資の実行を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めており持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      ジャルロイヤルケータリング㈱</p> <p>なお、㈱テンコーポレーションにつきましては、当連結会計年度において株式の追加取得及び取締役の異動を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めており、持分法の適用範囲からは除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない会社名 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 楽雅楽食品有限 公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等から見て、持分 法の対象から除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法の適 用範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に關 する事項 持分法適用会社のうち決算日が連結 決算日と異なる会社については、連結 決算日に実施した仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない会社名 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に關 する事項 持分法適用会社(1社)の決算日は 3月31日であり、連結財務諸表作成に あたっては、連結決算日に実施した仮 決算に基づく財務諸表を使用しており ます。</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)伊勢丹ダイニ ングの決算日は3月31日であり、連結財務 諸表作成にあたっては、連結決算日に実 施した仮決算に基づく財務諸表を使用し ております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日 は、すべて12月31日で連結決算日と一致 しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)テンコーポー レーションの決算日は3月31日であり、連結 財務諸表作成にあたっては、連結決算日 に実施した仮決算に基づく財務諸表を使 用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、すべ て12月31日で連結決算日と一致しており ます。</p> <p>なお、(株)伊勢丹ダイニングにつきまし ては、当連結会計年度において決算期変 更を行い、決算日を3月31日から12月31 日に変更しております。従って、同社 は、平成18年12月31日において9ヶ月間 の決算を実施しておりますが、前連結会 計年度では、同社の平成17年12月31日 において実施した仮決算に基づく財務諸 表を使用して連結財務諸表を作成してお り、当連結会計年度は、同社の平成18年 1月1日から12月31日までの期間に係る 財務諸表を使用して連結財務諸表を作成 しております。</p>
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっており ます。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(ロ) 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品及び半製品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 商品 総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社が(株)関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっているほかは、以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 主として定率法によっております。 平成10年4月以降取得分 定額法によっております。</p> <p>(ロ) その他の資産 主として定率法によっており、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ) 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品及び半製品 同左</p> <p>(ロ) 商品 同左</p> <p>(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 ただし、当社が(株)関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)及び(株)テンコーポレーションについては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>株主優待費用引当金</p> <p>店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗撤退関連損失見込額を計上しております。</p> <p>工場解体費用引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ポイントカード引当金 同左</p> <p>株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>工場解体費用引当金 工場解体に伴い発生する損失負担に備えるため、工場解体関連費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(6) 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(持分法適用会社の事業年度等に関する事項)</p> <p>持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、従来、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から、各社が連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することと致しました。この変更は、当連結会計年度において決算期の異なる㈱テンコーポレーションの株式を取得し持分法の適用範囲に含めたことを契機に見直しを行い、持分法適用会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。なお、持分法適用会社の損益のうち、当連結会計年度に対応しない期間の損益については、特別利益に計上しております。</p> <p>この変更により、経常利益が3百万円増加し、税金等調整前当期純利益が122百万円増加しております。</p> <p>なお、上記基準への変更につきましては、当連結会計年度の下半期に実施しましたので、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりましたが、これは、仮決算実施の契機となる㈱テンコーポレーションの株式取得が下半期に行われたことによります。</p> <p>上記のとおり、当中間連結会計期間は従来の基準によっておりますが、当連結会計年度と同じ基準によった場合には、当中間連結会計期間において営業外収益に計上した「持分法による投資利益」は27百万円減少し、また、持分法適用会社の損益のうち当中間連結会計期間に対応しない期間にかかる「持分法による投資利益」が特別利益として118百万円計上されることとなります。これらの結果、当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同じ基準によった場合には、経常利益は27百万円減少し、税金等調整前中間純利益は91百万円増加することとなります。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(株主優待費用引当金)</p> <p>従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より一層の期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は125百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える情報は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は51,131百万円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「退職給付費用」(当連結会計年度390百万円)については、重要性が認められなくなったため、当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「たな卸資産評価損」(当連結会計年度25百万円)については、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度3百万円)については、重要性が認められなくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイントカード引当金の増減額」(当連結会計年度 10百万円)につきましては、重要性が認められなくなったため、当連結会計年度から、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度 5百万円)につきましては、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>



追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成17年2月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成17年3月25日開催の定時株主総会において、役員の退職時に取締役、監査役に対し、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額124百万円に功労加算金4百万円を加えた129百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が151百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社の従業員に対し、当連結会計年度の業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を当連結会計年度末において賞与引当金として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																		
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債の 「その他」</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(預り金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286百万円</td> </tr> </table> <p>2 発行済株式総数 普通株式 42,336千株 自己株式数 普通株式 1,475千株</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>4 年度末日満期手形の会計処理方法 当連結会計年度末日は、金融機関が休日ですが、当連結会計年度末日を期日とする受取手形44百万円及び支払手形64百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>5</p>	現金及び預金	3百万円	(定期預金)		建物及び構築物	45百万円	土地	1,449百万円	投資有価証券	39百万円	計	1,537百万円	一年内返済	276百万円	長期借入金		流動負債の 「その他」	10百万円	(預り金)		計	286百万円	投資有価証券(株式)	2,050百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	24百万円	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> </table> <p>4 年度末日満期手形の会計処理方法 当連結会計年度末日は、金融機関が休日ですが、当連結会計年度末日を期日とする受取手形45百万円及び支払手形43百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>5 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,223百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円
現金及び預金	3百万円																																		
(定期預金)																																			
建物及び構築物	45百万円																																		
土地	1,449百万円																																		
投資有価証券	39百万円																																		
計	1,537百万円																																		
一年内返済	276百万円																																		
長期借入金																																			
流動負債の 「その他」	10百万円																																		
(預り金)																																			
計	286百万円																																		
投資有価証券(株式)	2,050百万円																																		
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	24百万円																																		
投資有価証券(株式)	1,223百万円																																		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																		
借入実行残高																																			
差引額	5,000百万円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、持分法適用会社であるジャルロイヤルケータリング(株)(3月決算期)については、持分法適用にあたり、従来は連結決算日から9ヶ月前の同社の事業年度の財務諸表を使用してきましたが、連結決算日に実施した同社の仮決算に基づく財務諸表を使用することにしたため、9ヶ月間の期間損益に対応する持分法損益を特別利益として処理したものであります。</p> <p>5 固定資産売却損は、主として店舗の改修・改装により生じたものであります。</p>	<p>1 従業員給与・賞与(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「従業員給与・賞与」には、賞与引当金繰入額291百万円が含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益(特別利益) 「固定資産売却益」の主なものは、土地売却益514百万円であります。</p> <p>3 店舗賃借権等売却益(特別利益) 「店舗賃借権等売却益」は、当社の店舗に係る賃借権並びに当該店舗賃貸人である法人が発行する株式及び当該店舗が所在する商店街を運営する組合への出資を、一の譲渡契約により第三者へ譲渡したことに伴う売却益であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損(特別損失) 「固定資産売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却損72百万円、工具器具及び備品売却損94百万円などであります。</p>

前連結会計年度  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年1月1日  
至 平成18年12月31日)

6 当社グループは当連結会計年度において減損損失499百万円を計上しており、主な内容は次のとおりであります。

6 減損損失（特別損失）  
当社グループは、当連結会計年度において減損損失782百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。

用途	種類	金額	場所
直営店舗 当社8店舗 及び連結 子会社（5社） 17店舗	建物及び 構築物 その他	334百万円 165百万円	東京都新宿区他

用途	種類	金額	場所
店舗 連結子会社5社 （33店舗）	建物及び 構築物 工具器具 及び備品 その他	410百万円 125百万円 8百万円	福岡市中央区他
工場 当社（1工場） 連結子会社1社 （同工場）	建物及び 構築物 機械装置 及び 車両運搬具 その他	70百万円 164百万円 3百万円	福岡市東区

当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。

直営店舗については、不採算が続き、収益性の見込みもないことにより、零円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

（減損損失の認識に至った経緯等）

当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。

上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、以下のとおりであります。

(1) 店舗は、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、当連結会計年度末における帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(2) 工場は、将来予定されている移転に伴い生産規模の縮小が見込まれるため、工場資産の回収可能性が認められなくなったものであり、当連結会計年度末における帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

7 ロイヤル株式会社の製造部門の事業縮小に伴う割増退職金等であります。

7

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,336,189			42,336,189
合計	42,336,189			42,336,189
自己株式				
普通株式 (注)	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005
合計	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,778,000株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、2,270株は単元未満株式の買取りであります。また、減少360株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	817	20	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	781	利益剰余金	20	平成18年12月31日	平成19年3月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,789百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,789百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,789百万円	現金及び現金同等物	10,789百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,611百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,611百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,611百万円	現金及び現金同等物	8,611百万円																												
現金及び預金勘定	10,789百万円																																				
現金及び現金同等物	10,789百万円																																				
現金及び預金勘定	8,611百万円																																				
現金及び現金同等物	8,611百万円																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)伊勢丹ダイニング(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)伊勢丹ダイニング 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)伊勢丹ダイニング の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)伊勢丹ダイニング 株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">695百万円</td> </tr> </table>	流動資産	774百万円	固定資産	450百万円	連結調整勘定	815百万円	流動負債	880百万円	少数株主持分	114百万円	(株)伊勢丹ダイニング 株式の取得価額	1,044百万円	(株)伊勢丹ダイニング の現金及び現金同等物	349百万円	差引：(株)伊勢丹ダイニング 株式取得のための支出	695百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)テンコーポレーション(平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,922百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,154百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)テンコーポレーション 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)テンコーポレーションの 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)テンコーポレーション 株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89百万円</td> </tr> </table>	流動資産	804百万円	固定資産	4,922百万円	連結調整勘定	929百万円	流動負債	3,154百万円	固定負債	1,674百万円	少数株主持分	483百万円	持分法適用後の株式の帳簿価額	809百万円	(株)テンコーポレーション 株式の取得価額	534百万円	(株)テンコーポレーションの 現金及び現金同等物	444百万円	差引：(株)テンコーポレーション 株式取得のための支出	89百万円
流動資産	774百万円																																				
固定資産	450百万円																																				
連結調整勘定	815百万円																																				
流動負債	880百万円																																				
少数株主持分	114百万円																																				
(株)伊勢丹ダイニング 株式の取得価額	1,044百万円																																				
(株)伊勢丹ダイニング の現金及び現金同等物	349百万円																																				
差引：(株)伊勢丹ダイニング 株式取得のための支出	695百万円																																				
流動資産	804百万円																																				
固定資産	4,922百万円																																				
連結調整勘定	929百万円																																				
流動負債	3,154百万円																																				
固定負債	1,674百万円																																				
少数株主持分	483百万円																																				
持分法適用後の株式の帳簿価額	809百万円																																				
(株)テンコーポレーション 株式の取得価額	534百万円																																				
(株)テンコーポレーションの 現金及び現金同等物	444百万円																																				
差引：(株)テンコーポレーション 株式取得のための支出	89百万円																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	20	2,865	151	3,038	取得価額 相当額	456	2,763	218	3,439
減価償却 累計額相 当額	14	1,553	62	1,630	減価償却 累計額相 当額	268	1,638	116	2,023
減損損失 累計額相 当額		52	1	53	減損損失 累計額相 当額	22	51	1	75
期末残高 相当額	6	1,260	87	1,353	期末残高 相当額	166	1,074	100	1,340
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内					1年以内				
					570百万円				
1年超					1年超				
					866百万円				
合計					合計				
					1,436百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
					45百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
					560百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
					7百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					541百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					23百万円				
減損損失					減損損失				
					53百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
					2,057百万円				
1年超					1年超				
					2,448百万円				
合計					合計				
					33,006百万円				
					43,179百万円				
					35,064百万円				
					45,628百万円				

( 有価証券関係 )

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	41	41	0			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの				41	41	0
合計	41	41	0	41	41	0

2 その他有価証券で時価のある有価証券

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,860	3,822	1,961	3,477	5,356	1,878
投資法人投資証券	150	254	104	75	133	58
小計	2,010	4,076	2,066	3,552	5,489	1,936
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式				45	45	0
小計				45	45	0
合計	2,010	4,076	2,066	3,597	5,534	1,936

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 「その他有価証券」で、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理額18百万円を投資有価証券評価損として計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
売却額(百万円)	254	254
売却益の合計額(百万円)	104	166
売却損の合計額(百万円)		

(注) 当連結会計年度の「売却額」及び「売却益の合計額」には、連結損益計算書注記3に記載の店舗賃借権等の売却のうち、その他有価証券(株式)の売却に係る売却額119百万円及び売却益110百万円が含まれております。



4 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	300	300
合計	300	300
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,574	155
合計	1,574	155

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)				当連結会計年度 (平成18年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
利付国債・ 割引金融債等		341			339	1		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度から、親会社及び連結子会社12社は確定拠出年金制度を導入しております。また、連結子会社1社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

連結子会社1社では退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しており、退職給付債務の金額は80百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

イ 勤務費用(注)	4百万円
ロ 退職給付費用	4百万円
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	445百万円
計(ロ+ハ)	449百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社12社は、確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社2社は、確定給付型の制度として退職一時金制度又は企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

退職一時金制度又は企業年金制度を設けている連結子会社2社は、退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は259百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

イ 勤務費用	50百万円
ロ 退職給付費用合計	50百万円
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	454百万円
計(ロ+ハ)	505百万円

(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記イ 勤務費用に計上しております。

(注2)複数事業主企業年金制度を有する連結子会社(1社)は、年金資産の額を合理的に算定できないため、年金拠出額を費用処理しており、当該費用は、上記イ 勤務費用に含めております。  
なお、当連結会計年度末において、掛金拠出割合で按分した年金資産の額は993百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,407百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,079百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,214百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,986百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,228百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">835百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,164百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,063百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,407百万円	土地評価損	2,079百万円	減損損失	531百万円	投資有価証券評価損	419百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	92百万円	その他	683百万円	繰延税金資産小計	6,214百万円	評価性引当額	2,986百万円	繰延税金資産合計	3,228百万円	圧縮記帳積立金	329百万円	その他有価証券評価差額金	835百万円	繰延税金負債合計	1,164百万円	繰延税金資産の純額	2,063百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,715百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,079百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,100百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,444百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,656百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">783百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,542百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,715百万円	土地評価損	2,079百万円	減損損失	757百万円	投資有価証券評価損	426百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	167百万円	賞与引当金	131百万円	その他	821百万円	繰延税金資産小計	6,100百万円	評価性引当額	3,444百万円	繰延税金資産合計	2,656百万円	圧縮記帳積立金	329百万円	その他有価証券評価差額金	783百万円	繰延税金負債合計	1,113百万円	繰延税金資産の純額	1,542百万円
税務上の繰越欠損金	2,407百万円																																																						
土地評価損	2,079百万円																																																						
減損損失	531百万円																																																						
投資有価証券評価損	419百万円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	92百万円																																																						
その他	683百万円																																																						
繰延税金資産小計	6,214百万円																																																						
評価性引当額	2,986百万円																																																						
繰延税金資産合計	3,228百万円																																																						
圧縮記帳積立金	329百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	835百万円																																																						
繰延税金負債合計	1,164百万円																																																						
繰延税金資産の純額	2,063百万円																																																						
税務上の繰越欠損金	1,715百万円																																																						
土地評価損	2,079百万円																																																						
減損損失	757百万円																																																						
投資有価証券評価損	426百万円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	167百万円																																																						
賞与引当金	131百万円																																																						
その他	821百万円																																																						
繰延税金資産小計	6,100百万円																																																						
評価性引当額	3,444百万円																																																						
繰延税金資産合計	2,656百万円																																																						
圧縮記帳積立金	329百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	783百万円																																																						
繰延税金負債合計	1,113百万円																																																						
繰延税金資産の純額	1,542百万円																																																						
<p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">795百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">1,566百万円</td></tr> <tr><td>固定負債の「繰延税金負債」</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> </table>	流動資産の「繰延税金資産」	795百万円	固定資産の「繰延税金資産」	1,566百万円	固定負債の「繰延税金負債」	299百万円	<p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">1,400百万円</td></tr> <tr><td>固定負債の「繰延税金負債」</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> </table>	流動資産の「繰延税金資産」	491百万円	固定資産の「繰延税金資産」	1,400百万円	固定負債の「繰延税金負債」	349百万円																																										
流動資産の「繰延税金資産」	795百万円																																																						
固定資産の「繰延税金資産」	1,566百万円																																																						
固定負債の「繰延税金負債」	299百万円																																																						
流動資産の「繰延税金資産」	491百万円																																																						
固定資産の「繰延税金資産」	1,400百万円																																																						
固定負債の「繰延税金負債」	349百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	連結調整勘定償却額	0.4%	住民税均等割	4.2%	持分法による投資利益	2.6%	評価性引当額の減少	37.8%	子会社との税率差異	1.0%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	連結調整勘定償却額	2.6%	住民税均等割	4.5%	持分法による投資利益	0.3%	評価性引当額の増加	7.0%	子会社との税率差異	1.4%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%										
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																						
連結調整勘定償却額	0.4%																																																						
住民税均等割	4.2%																																																						
持分法による投資利益	2.6%																																																						
評価性引当額の減少	37.8%																																																						
子会社との税率差異	1.0%																																																						
その他	2.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																						
連結調整勘定償却額	2.6%																																																						
住民税均等割	4.5%																																																						
持分法による投資利益	0.3%																																																						
評価性引当額の増加	7.0%																																																						
子会社との税率差異	1.4%																																																						
その他	1.8%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

	外食 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,150	7,716	6,366	6,299	101,533	( )	101,533
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	8,468	8	156	8,642	(8,642)	
計	81,159	16,185	6,375	6,456	110,176	(8,642)	101,533
営業費用	78,525	15,658	5,194	5,398	104,776	(7,917)	96,859
営業利益	2,634	526	1,180	1,058	5,399	(725)	4,674
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	52,710	8,432	9,071	4,380	74,594	9,984	84,578
減価償却費	1,806	401	347	60	2,617	93	2,710
減損損失	499				499		499
資本的支出	1,266	245	39	111	1,662	309	1,972

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業.....レストラン店舗の運営・パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業.....業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業.....機内食の調製・搭載

ホテル事業.....ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(828百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(15,311百万円)の主なものは提出会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

	外食 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,396	8,228	6,106	7,467	116,199	( )	116,199
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	8,314	8	103	8,503	(8,503)	
計	94,474	16,542	6,114	7,570	124,702	(8,503)	116,199
営業費用	92,158	16,078	5,114	6,210	119,562	(7,543)	112,018
営業利益	2,315	464	1,000	1,359	5,140	(959)	4,180
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	54,023	7,150	8,509	5,023	74,706	10,285	84,992
減価償却費	1,947	395	341	83	2,768	217	2,985
減損損失	544	238			782		782
資本的支出	1,968	194	132	185	2,481	485	2,967

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業.....レストラン店舗の運営・パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業.....業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業.....機内食の調製・搭載

ホテル事業.....ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(964百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(12,329百万円)の主なものは提出会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「外食事業」における営業利益が12百万円減少しております。なお、他の事業区分への影響はありません。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度の以下のセグメントの営業利益が、各々に掲げる金額について減少しております。

外食事業 ..... 13百万円

食品事業 ..... 百万円

機内食事業 ..... 百万円

ホテル事業 ..... 2百万円

全社(「消去又は全社」)..... 19百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	キルロイ貿易株式会社	福岡市博多区	10	不動産業及びレストラン業	(所有) 当社取締役富永真理の近親者が直接20.3% 間接72.9% 所有(被所有) 直接8.7%		レストラン店舗等の賃借	賃借料の支払	14		
							製品の販売	製品の販売	26		
							受取ロイヤリティ	受取ロイヤリティ	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 レストラン店舗等の賃借については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。
  - 2 製品の販売については、一般の取引先と同様の条件によっております。
  - 3 ロイヤリティについては、契約に基づいて決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず期末残高は消費税等を含んでおります。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	榎本一彦			当社代表取締役 ダイフク水産(株) 代表取締役				商品仕入(注)1	1		
	榎本重孝			当社代表取締役 榎本一彦の近親者 九州リースサービス(株) 代表取締役				受取利息(注)2	2	投資有価証券	300
	末吉紀雄			当社取締役 コカ・コーラウエスト ジャパン(株) 代表取締役 社長兼CEO				原材料仕入(注)3	27	買掛金	3
	谷 正明			当社監査役(株)福岡銀行 代表取締役				資金の返済 支払利息(注)4	800 10	短期借入金	2,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 榎本一彦が第三者(ダイフク水産(株))の代表者として行った第三者のための取引で、価格は他の取引先と同様の条件によっております。
  - 2 榎本重孝が第三者(九州リースサービス(株))の代表者として行った取引であり、利率は他の取引先と同様の条件によっております。
  - 3 末吉紀雄が第三者(コカ・コーラウエストジャパン(株))の代表者として行った第三者のための取引で、価格は他の取引先と同様の条件によっております。
  - 4 谷正明が第三者(株)福岡銀行の代表者として行った第三者のための取引で、短期借入金の借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該 会社等の子 会社を含 む)	キルロイ 貿易株式 会社 (注) 1	福岡市 博多区	10	不動産業及 びレストラ ン業	(所有) 当社取締役富 永真理及びそ の近親者が 直接20.3% 間接72.9% 所有 (被所有) 直接 8.7%		レストラ ン店舗等 の賃借	賃借料の 支払 (注) 2  有価証券の 購入 (注) 2	2  265		
	株式会社 クオリテ ィ	福岡市 博多区	10	不動産業そ の他	(所有) 当社代表取締 役榎本一彦及 びその近親者 が間接 100.0%所有 (被所有) %	兼任 1名	レストラ ン店舗等 の賃借	賃借料の 支払 (注) 3	20	差入保証金	40

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記キルロイ貿易株式会社は、当連結会計年度中に合併により消滅いたしましたので、事業の内容、取引の内容及び取引金額は、当連結会計年度の期首から消滅時まで(住所、資本金、議決権等の所有(被所有)割合は消滅時)を記載しております。
  - 2 . レストラン店舗等の賃借料につきましては、近隣の家賃を参考にして決定しております。また、有価証券の購入価格は、取引直近日の証券取引所終値を基礎に決定しております。
  - 3 . レストラン店舗等の賃借料につきましては、近隣の家賃を参考にして決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	榎本重彦			当社代表取締役 榎本一彦の近親者	(被所有) 直接 0.8%			自己株式の 取得 (注) 1	1,127		
	榎本一彦			当社代表取締役 福岡地所(株) 代表取締役	(被所有) 直接 0.0%			賃借料等の 支払 (注) 2 土地の売却 (注) 2	48 530	差入保証金 流動負債の 「その他」 (未払費用)	59 3
	榎本重孝			当社代表取締役 榎本一彦の近親者 (株)九州リース サービス 代表取締役				利息の受取 (注) 3	2	有価証券	300
	末吉紀雄			当社取締役 コカ・コーラ ウエスト ジャパン(株) 代表取締役				原材料の仕 入 (注) 4	70	買掛金	5
	谷 正明			当社監査役 (株)福岡銀行 代表取締役				資金の借入 借入金の返 済 利息の支払 (注) 5 貸出コミッ トメント契 約に係る手 数料等の支 払 (注) 5	500 800 11 1	短期借入金 流動負債の 「その他」 (未払費用)	1,800 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 東京証券取引所ToSTNeT-2(終値取引)による自己株式の取得であります。
- 2 榎本一彦が第三者(福岡地所(株))の代表者として行った第三者のための取引で、賃借料は、近隣の家賃を参考にして決定しており、その他の経費の支払いは、他の取引先と同様の条件によっております。また、土地の売却価格は、不動産鑑定士の鑑定価格を基礎に、交渉により決定しております。
- 3 榎本一彦の近親者(榎本重孝)が代表者である(株)九州リースサービスが発行する社債に係る利息の受取りであり、利率は他の取引先と同様の条件によっております。
- 4 末吉紀雄が第三者(コカ・コーラウエストジャパン(株))の代表者として行った第三者のための取引で、仕入価格は他の取引先と同様の条件によっております。
- 5 谷正明が第三者(株)福岡銀行)の代表者として行った第三者のための取引で、借入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、貸出コミットメント契約に係る手数料率は、一般的取引条件と同様に設定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,305円30銭	1株当たり純資産額	1,308円35銭
1株当たり当期純利益	83円7銭	1株当たり当期純利益	40円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (百万円)	3,395	1,653
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,395	1,653
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,878	40,387

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)		53,314
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		2,182
(うち少数株主持分) (百万円)		(2,182)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)		51,131
期末の普通株式の数 (千株)		39,081

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,186	8,299	0.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,261	2,860	1.53	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,778	6,179	1.46	平成20年1月～ 平成23年10月
合計	15,225	17,340		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,081	1,400	997	1,700

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1 現金及び預金	1	6,479		3,642	
2 売掛金	3	22		9	
3 有価証券				339	
4 商品		33		38	
5 原材料		13		18	
6 前払費用		144		93	
7 短期貸付金		5		3	
8 関係会社短期貸付金		3,647		2,554	
9 未収入金	3	2,031		1,544	
10 繰延税金資産		445		82	
11 その他		542		466	
12 貸倒引当金		5		0	
流動資産合計		13,360	20.5	8,793	15.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	13,417		13,436	
減価償却累計額		7,038	6,379	7,487	5,949
2 構築物	1	270		264	
減価償却累計額		234	35	238	25
3 機械及び装置		44		44	
減価償却累計額		37	6	38	6
4 車両運搬具		1		1	
減価償却累計額		1	0	1	0
5 工具器具及び備品		991		1,263	
減価償却累計額		737	253	864	399
6 土地	1		9,792		9,757
7 建設仮勘定					1
有形固定資産合計		16,467	25.3	16,139	27.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		79		79	
2 ソフトウェア		154		277	
3 その他		148		176	
無形固定資産合計		382	0.6	533	0.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	5,990		5,681	
2 関係会社株式		13,712		14,678	
3 出資金		5		1	
4 関係会社出資金		24			
5 長期貸付金		26		22	
6 関係会社長期貸付金		2,139		551	
7 差入保証金	3	13,192		12,203	
8 長期前払費用		27		27	
9 長期未収入金		269		259	
10 その他		53		52	
11 貸倒引当金		471		523	
投資その他の資産合計		34,968	53.6	32,956	56.4
固定資産合計		51,818	79.5	49,629	84.9
資産合計		65,178	100.0	58,422	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	250		223	
2 短期借入金		10,250		6,500	
3 一年内返済長期借入金	1	736		600	
4 未払金	3	106		329	
5 未払法人税等		280		116	
6 未払費用	3	1,121		338	
7 預り金	1 3	4,426		1,696	
8 賞与引当金				27	
9 役員賞与引当金				19	
10 株主優待費用引当金				292	
11 工場解体費用引当金				99	
12 その他	3	127		143	
流動負債合計		17,298	26.5	10,385	17.8
固定負債					
1 長期借入金				3,400	
2 繰延税金負債		299		348	
3 長期預り保証金	3	421		373	
4 その他		129		129	
固定負債合計		850	1.3	4,251	7.3
負債合計		18,149	27.8	14,636	25.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		13,676	21.0	
資本剰余金					
1 資本準備金			23,936		
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		5	5		
資本剰余金合計			23,942	36.7	
利益剰余金					
1 利益準備金			1,531		
2 任意積立金					
圧縮記帳積立金		475			
別途積立金		8,234	8,709		
3 当期末処理損失			895		
利益剰余金合計			9,345	14.4	
その他有価証券評価差額 金			1,229	1.9	
自己株式	2		1,163	1.8	
資本合計			47,029	72.2	
負債及び資本合計			65,178	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		-	-	13,676	23.4
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		-	-	23,936	
2 その他資本剰余金		-	-	6	
資本剰余金合計		-	-	23,942	41.0
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		-	-	1,531	
2 その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		-	-	475	
別途積立金		-	-	6,034	
繰越利益剰余金		-	-	1,098	
利益剰余金合計		-	-	9,139	15.7
(4) 自己株式		-	-	4,125	7.1
株主資本合計		-	-	42,632	73.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		-	-	1,152	1.9
評価・換算差額等合計		-	-	1,152	1.9
純資産合計		-	-	43,785	74.9
負債純資産合計		-	-	58,422	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			36,128	100.0		6,402	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		39			33		
2 製品期首たな卸高		250					
3 原材料期首たな卸高					13		
4 当期製品製造原価		11,219					
5 当期商品仕入高		2,411			2,485		
6 当期店舗食材仕入高					860		
7 営業(事業)譲受によるたな卸資産増加高		2			2		
合計		13,923			3,396		
8 会社分割によるたな卸資産減少高		341					
9 商品期末たな卸高		33			38		
10 原材料期末たな卸高			13,548	37.5	18	3,339	52.2
売上総利益			22,580	62.5		3,062	47.8
その他の営業収入							
1 関係会社受取配当金	1				552		
2 ロイヤリティ収入	2	230					
3 関係会社受取ロイヤリティ	3				321		
4 関係会社不動産賃貸料					1,212		
5 その他	4	1,225	1,456	4.0	486	2,573	40.2
営業総利益			24,036	66.5		5,635	88.0
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		1,384			376		
2 広告費		473					
3 役員報酬	5	103			118		
4 役員退職慰労引当金繰入額		10					
5 従業員給与		8,543			947		
6 賞与	6	765			114		
7 法定福利費		717			107		
8 福利厚生費		252			36		
9 株主優待費用	7				284		
10 衛生費		672					
11 水道・光熱費		1,681			110		
12 消耗品費		775					
13 公租公課		526			292		
14 賃借料		4,078			1,234		
15 研究開発費		63					
16 修理営繕費		574					
17 システム保守料等					607		
18 減価償却費		1,193			672		
19 その他		2,306	24,122	66.7	787	5,690	88.9
営業損失			86	0.2		55	0.9



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	11	203		305	
2 受取配当金	11	189		82	
3 その他		258	651	133	521
営業外費用					
1 支払利息		105		90	
2 その他		48	154	53	144
経常利益			409		322
特別利益					
1 投資有価証券売却益		104		56	
2 土地売却益		41		514	
3 土地収用益				98	
4 賃貸借契約等 受取解約金				128	
5 店舗賃借権等売却益	8		146	442	1,240
特別損失					
1 投資有価証券評価損				18	
2 固定資産売却損	9	35			
3 減損損失	10	1,197		32	
4 工場解体費用引当金 繰入額				99	
5 店舗撤退損失引当金 繰入額		14			
6 貸倒引当金繰入額		175		45	
7 早期解約違約金		127			
8 過年度株主優待費用 引当金繰入額			1,551	274	469
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			995		1,093
法人税、住民税 及び事業税		81		16	
法人税等調整額		280	362	465	482
当期純利益又は 当期純損失( )			1,357		610
前期繰越利益			461		
当期未処理損失			895		

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費				
材料期首たな卸高		479		
当期材料仕入高		9,474		
営業譲受による 材料増加高		2		
合計		9,956		
会社分割による 材料減少高		404		
材料期末たな卸高		13	9,538	85.1
労務費				
賃金給料		380		
その他の労務費		600	981	8.8
経費				
減価償却費		193		
その他の経費		493	686	6.1
当期製造総費用			11,205	100.0
半製品仕掛品 期首たな卸高			430	
合計			11,636	
会社分割による 半製品仕掛品減少高			417	
半製品仕掛品 期末たな卸高				
当期製品製造原価			11,219	

(注1) 当社の原価計算は、単純総合原価計算で実施しております。

(注2) 当社は、平成17年7月1日に持株会社となり、製造部門を有しないこととなったため、当事業年度については記載しておりません。

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			895
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		2,200	2,200
合計			1,304
利益処分額			
配当金		817	817
次期繰越利益			487
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			5
その他資本剰余金次期 繰越額			5

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	5	23,942	1,531	475	8,234	895	9,345	1,163	45,799
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	817	817	-	817
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	2,200	2,200	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	610	610	-	610
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,961	2,961
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	2,200	1,993	206	2,961	3,167
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	1,098	9,139	4,125	42,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,229	1,229	47,029
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	817
別途積立金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	610
自己株式の取得	-	-	2,961
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	77	77	77
事業年度中の変動額合計 (百万円)	77	77	3,244
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,152	1,152	43,785

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 当社が(株)関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっているほかは、以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 定率法によっております。 平成10年4月以降取得分 定額法によっております。 その他の資産 定率法によっており、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 ただし、当社が(株)関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金  (3) 役員賞与引当金  (4) 株主優待費用引当金  (5) 工場解体費用引当金	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。 (5) 工場解体費用引当金 当社の関係会社へ賃貸している工場の解体に伴い発生する損失負担に備えるため、当該工場の解体関連費用見込額を計上しております。
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業損失は19百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。</p> <p>(株主優待費用引当金) 従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当事業年度から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、平成18年1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より一層の期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業損失は17百万円増加し、経常利益は17百万円減少し、税引前当期純利益は292百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は43,785百万円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで独立掲記しておりました「退職給付費用」(当事業年度158百万円)については、重要性が認められなくなったため、当事業年度から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました販売協力金収入(当事業年度54百万円)、配送料収入(当事業年度18百万円)、及び事務受託料(当事業年度40百万円)については、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 当社は、平成17年7月1日において持株会社となり、関係会社からのロイヤリティ収入、不動産賃貸料収入などが、事業年度を通して主要な営業収入となったことに伴い、「その他の営業収入」の内訳について、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 前事業年度まで「ロイヤリティ収入」として独立掲記していた収入は、当事業年度から、関係会社からのロイヤリティ収入を「関係会社受取ロイヤリティ」として掲記し、それ以外のロイヤリティ収入は、その他の営業収入の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の関係会社受取ロイヤリティは216百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで、その他の営業収入の「その他」に含めて表示しておりました関係会社からの不動産賃貸料は、当事業年度から「関係会社不動産賃貸料」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の関係会社不動産賃貸料は812百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで独立掲記しておりました以下の科目は、重要性が認められなくなったため、当事業年度から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、( )内は、当事業年度の各々の科目の金額であります。</p> <p>    広告費          ( 34百万円 )</p> <p>    衛生費          ( 33百万円 )</p> <p>    消耗品費      ( 67百万円 )</p> <p>    研究開発費    ( 5百万円 )</p> <p>    修理営繕費    ( 24百万円 )</p> <p>3. 前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待費用」(前事業年度203百万円)及び「システム保守料等」(前事業年度431百万円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。</p>



追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年3月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退職時に取締役、監査役に対し、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額124百万円に功労加算金4百万円を加えた129百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が135百万円増加し、営業損失が同額増加し、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度において、従業員に対し当事業年度の業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を当事業年度末において賞与引当金として計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																		
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286百万円</td> </tr> </table>	定期預金	3百万円	建物	44百万円	構築物	0百万円	土地	1,449百万円	投資有価証券	39百万円	計	1,537百万円	一年内返済	276百万円	長期借入金		預り金	10百万円	計	286百万円	<p>1</p>														
定期預金	3百万円																																		
建物	44百万円																																		
構築物	0百万円																																		
土地	1,449百万円																																		
投資有価証券	39百万円																																		
計	1,537百万円																																		
一年内返済	276百万円																																		
長期借入金																																			
預り金	10百万円																																		
計	286百万円																																		
<p>2 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%;">80,000千株</td> <td></td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%;">42,336千株</td> </tr> <tr> <td>自己株式数</td> <td>普通株式</td> <td>1,475千株</td> </tr> </table>	普通株式	80,000千株		発行済株式総数	普通株式	42,336千株	自己株式数	普通株式	1,475千株	<p>2</p>																									
普通株式	80,000千株																																		
発行済株式総数	普通株式	42,336千株																																	
自己株式数	普通株式	1,475千株																																	
<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,254百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table>	売掛金	15百万円	未収入金	1,762百万円	差入保証金	318百万円	買掛金	228百万円	未払金	18百万円	未払費用	16百万円	預り金	4,254百万円	長期預り保証金	99百万円	<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,529百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1百万円	未収入金	1,225百万円	差入保証金	292百万円	買掛金	219百万円	未払金	126百万円	未払費用	3百万円	預り金	1,529百万円	流動負債「その他」	37百万円	長期預り保証金	51百万円
売掛金	15百万円																																		
未収入金	1,762百万円																																		
差入保証金	318百万円																																		
買掛金	228百万円																																		
未払金	18百万円																																		
未払費用	16百万円																																		
預り金	4,254百万円																																		
長期預り保証金	99百万円																																		
売掛金	1百万円																																		
未収入金	1,225百万円																																		
差入保証金	292百万円																																		
買掛金	219百万円																																		
未払金	126百万円																																		
未払費用	3百万円																																		
預り金	1,529百万円																																		
流動負債「その他」	37百万円																																		
長期預り保証金	51百万円																																		
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である(株)関西インフライトケイタリングの金融機関からの借入金964百万円について保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は8年から18年であり、月額賃借料総額は51百万円であります。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、関係会社である(株)関西インフライトケイタリングの金融機関からの借入金568百万円について保証を行っております。</p> <p>(2) 当社は、関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は7年から17年であり、月額賃借料総額は51百万円であります。</p>																																		
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,229百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5</p>																																		

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)						
6	<p>6 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円						
借入実行残高							
差引額	5,000百万円						

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1	1 関係会社受取配当金 (その他の営業収入) 平成17年 7月 1日の持株会社制への移行を契機に、 関係会社からの受取配当金は「その他の営業収入」に 計上しております。
2 ロイヤリティ収入とは、フランチャイズ契約、マ ネジメント契約等によるサービスフィ、受取ロイ ヤリティであります。	2
3	3 関係会社受取ロイヤリティ (その他の営業収入) 「関係会社受取ロイヤリティ」は、関係会社と締結 したフランチャイズ契約、マネジメント契約等に基づ く、事業ノウハウの提供、継続的経営指導、商標の使 用許諾などの対価であります。
4 その他営業収入のその他とは、主として連結子会 社との契約等による家賃収入、システム利用料収入 などであります。	4
5	5 役員報酬 (販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「役員報酬」には、役員賞 与引当金繰入額19百万円が含まれております。
6	6 賞与 (販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「賞与」には、賞与引当金 繰入額27百万円が含まれております。
7	7 株主優待費用 (販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「株主優待費用」には、株 主優待費用引当金繰入額259百万円が含まれておりま す。
8	8 店舗賃借権等売却益 (特別利益) 「店舗賃借権等売却益」は、当社の店舗に係る賃借 権並びに当該店舗賃貸人である法人が発行する株式及 び当該店舗が所在する商店街を運営する組合への出資 を、一の譲渡契約により第三者へ譲渡したことに伴う 売却益であります。
9 固定資産売却損は、主として店舗の閉店や改 修・改装により生じたものであります。	9

前事業年度  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

当事業年度  
(自 平成18年1月1日  
至 平成18年12月31日)

10 当社は当事業年度において減損損失1,197百万円を計上しており、主な内容は次のとおりであります。

用途	種類	金額	場所
工場	土地	308百万円	千葉県船橋市
直営店舗 13店舗	土地 建物 その他	710百万円 125百万円 52百万円	長野県松本市 他

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社は資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。

工場及び直営店舗4店舗については、平成17年7月1日の持株会社への移行後、ロイヤルホールディングス(株)が所有し子会社へ賃貸することとなった固定資産のうち、将来の賃貸料収入で投資額の回収が見込めなくなったものであり、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の評価額を基礎としております。

直営店9店舗については、不採算が続き、収益性が見込みもないことにより、零円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

11 関係会社との取引  
受取利息 178百万円  
受取配当金 123百万円

10 減損損失(特別損失)

当社は、当事業年度において、関係会社へ賃貸している工場(建物、構築物)について、減損損失32百万円を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

用途	種類	金額	場所
工場	建物 構築物	26百万円 5百万円	福岡市東区

(減損損失の認識に至った経緯等)

当社は、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。

上記の工場につきましては、将来予定されている移転及び解体に伴い、工場資産の回収可能性が認められなくなったことから、当事業年度末における帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

11 関係会社との取引  
受取利息 287百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005
合計	1,475,095	1,780,270	360	3,255,005

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,778,000株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、2,270株は単元未満株式の買取りであります。また、減少360株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		車両 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額 相当額	0	156	44	201	取得価額 相当額		102	34	137
減価償却 累計額 相当額	0	82	23	105	減価償却 累計額 相当額		49	20	70
減損損失 累計額 相当額					減損損失 累計額 相当額				
期末残高 相当額	0	74	21	95	期末残高 相当額		52	14	67
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内					1年以内				
					28百万円				
1年超					1年超				
					70百万円				
計					計				
					98百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
					百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
					84百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
					百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					80百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					6百万円				
減損損失					減損損失				
					百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					同左				

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成17年12月31日)			当事業年度(平成18年12月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式				1,426	1,417	9
(2) 関連会社株式	892	1,211	319			
計	892	1,211	319	1,426	1,417	9

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	1,037百万円		597百万円
	土地評価損		土地評価損
	2,079百万円		2,079百万円
	減損損失		減損損失
	713百万円		712百万円
	関係会社株式評価損		関係会社株式等評価損
	1,546百万円		1,626百万円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	439百万円		366百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	189百万円		211百万円
	その他		株主優待費用引当金
	785百万円		118百万円
	繰延税金資産小計		その他
	6,793百万円		782百万円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	5,481百万円		6,495百万円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	1,311百万円		5,649百万円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	圧縮記帳積立金		846百万円
	329百万円		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		圧縮記帳積立金
	835百万円		329百万円
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	1,164百万円		782百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	146百万円		1,112百万円
			繰延税金負債の純額
			266百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	8.3%		10.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	6.6%		22.9%
	住民税均等割		住民税均等割
	8.2%		1.1%
	評価性引当額の増加		評価性引当額の増加
	64.1%		15.4%
	その他		その他
	2.8%		0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	36.4%		44.1%



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,150円97銭	1株当たり純資産額	1,120円37銭
1株当たり当期純損失	33円20銭	1株当たり当期純利益	15円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,357	610
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	1,357	610
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,878	40,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ダスキン	1,050,000	1,891
		コカ・コーラウエストホールディングス(株)	500,000	1,377
		(株)九州リースサービス	1,405,000	716
		(株)西日本シティ銀行	870,100	445
		(株)みずほフィナンシャルグループ	414	351
		(株)福岡銀行	394,000	341
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127	186
		(株)イー・エフ・ジェイ	2,000	100
		(株)三井ハイテック	29,000	43
		(株)日本航空	180,193	38
	その他(8銘柄)	62,300	54	
計			4,493,134	5,547

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	(株)九州リースサービス社債	300	300
		利付国債	40	39
		小計	340	339
投資有価証券	満期保有目的の債券	千葉県公債	1	1
		小計	1	1
計			341	341

【その他】

種類及び銘柄			投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資法人投資証券) 福岡リート投資法人	150	133

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,417	45	26 (26)	13,436	7,487	445	5,949
構築物	270	0	5 (5)	264	238	3	25
機械及び装置	44	0	( )	44	38	1	6
車両運搬具	1		( )	1	1		0
工具器具及び備品	991	282	10 ( )	1,263	864	143	399
土地	9,792		35 ( )	9,757			9,757
建設仮勘定		1		1			1
有形固定資産計	24,517	330	78 (32)	24,769	8,630	593	16,139
無形固定資産							
借地権	79			79			79
ソフトウェア	2,836	190	458	2,568	2,291	66	277
その他	283	49		333	157	7	176
無形固定資産計	3,200	240	458	2,982	2,448	74	533
長期前払費用	695	7	658	45	17	4	27
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

  工具器具及び備品    新店舗システムPOS機器取得(201百万円)

  ソフトウェア        財務会計システム開発費(150百万円)

当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

  建 物                食品工場建物(関係会社への賃貸物件)減損処理(26百万円)

  土 地                収用による譲渡(20百万円)、食品工場用地(関係会社への賃貸物件)売却(15百万円)

  ソフトウェア        社内での利用を終了したことに伴う除却処理(458百万円)

(注) 長期前払費用の当期減少額658百万円は、主として、資産を賃借するために支出した権利金等について、支出の効果の発現が終了したと認められるものについての除却であります。

2 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の当期計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	477	54		8	523
賞与引当金		27			27
役員賞与引当金		19			19
株主優待費用引当金		533	241		292
工場解体費用引当金		99			99

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替によるものであります。

- 2 株主優待費用引当金は、「会計処理の変更」(株主優待費用引当金)に記載のとおり、当事業年度より計上したものであり、「当期増加額」には、過年度に帰属する株主優待費用相当の繰入額が含まれております。なお、「当期減少額(目的使用)」は、当該費用相当を当事業年度に支出したことに伴う引当金目的使用額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	3,274
普通預金	350
定期預金	1
別段預金	3
預金計	3,629
合計	3,642

売掛金

金額に重要性が認められないため記載しておりません。

たな卸資産(商品、原材料)

金額に重要性が認められないため記載しておりません。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ロイヤル(株)	4,800
ロイヤル関西(株)	1,975
(株)テンコーポレーション	1,426
(株)伊勢丹ダイニング	1,044
ジャルロイヤルケータリング(株)	980
その他	4,451
合計	14,678

差入保証金

相手先	金額 (百万円)
北海道空港(株)	779
三井不動産(株)	474
ジェイアールセントラルビル(株)	420
日本空港ビルデング(株)	413
成田国際空港(株)	384
その他	9,731
合計	12,203

買掛金

金額に重要性が認められないため記載しておりません。

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,800
(株)福岡銀行	1,800
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
(株)西日本シティ銀行	600
(株)三井住友銀行	100
合計	6,500

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)西日本シティ銀行	800
(株)あおぞら銀行	800
日本生命保険相互会社	400
(株)三菱東京UFJ銀行	240
三菱UFJ信託銀行(株)	160
合計	3,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年6月末、12月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された単元株以上所有株主に対し、それぞれ3か月以内に、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券を贈呈。 100株以上500株未満所有の株主に対し、500円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間1,000円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主に対し、5,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間10,000円相当) 1,000株以上所有の株主に対し、12,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間24,000円相当)

(注) 1 平成19年3月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL <http://www.royal-holdings.co.jp/>

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月28日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年8月22日関東財務局長に提出

事業年度（第57期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書

（第58期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月19日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年8月23日 至 平成18年8月31日）平成18年9月11日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月11日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月10日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成18年11月15日 至 平成18年11月30日）平成18年12月13日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成18年12月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月23日 至 平成18年8月31日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年12月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年12月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥巢 宣明
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智
----------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の[事業の種類別セグメント情報]の(事業区分方法の変更)に記載されているとおり、事業区分について変更がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥巢 宣明
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野澤 啓
----------------	-------	------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（株主優待費用引当金）に記載されているとおり、会社は株主優待券にかかる会計処理を利用時に費用処理する方法から将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	鳥巢 宣明
------------------------	-------	-------

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	柴田 良智
------------------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥巢 宣明
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野澤 啓
----------------	-------	------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」(株主優待費用引当金)に記載されているとおり、会社は株主優待券にかかる会計処理を利用時に費用処理する方法から将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。